



AUDAX AT FIDELIS

QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

政府保證債發行體 // 1988年設立

クィーンズランド州財務公社（QTC）はクィーンズランド州政府の中央資金調達機関であり、同州政府の財務業務を遂行します。QTCの任務は以下の通りです。

- 負債による調達の実施・管理を通じ、クィーンズランド州のインフラ需要に関する資金調達を費用効率が最も高い方法で行う。
- クィーンズランド州政府及び同州公共部門団体（QTC顧客）に対し、財務・リスク管理に関する助言等のサービスを提供する。

資金調達業務を遂行するにあたり、QTCはオーストラリア内外の金融市場で種々の債券を発行し資金を借ります。

QTCの豪ドル建債券発行規模は、内外金融市場共にオーストラリア州政府中最大です。

2016年6月30日発行



AUSTRALIAN
SOVEREIGN/AGENCY
ISSUER OF
THE YEAR

ご注意

本文書及び本文書に記載された情報（以下「本情報」）は、クィーンズランド州財務公社（以下「QTC」）が情報提供のみを目的として配布するものです。本情報は、QTCが発行するいかなる証券の募集または購入に関するオファーや推奨、案内、勧誘であると解釈されてはなりません。本情報は金融等の助言の一部でも、かかる助言を意図したものでなく、投資判断を含むいかなる判断の根拠としても依拠されてはなりません。投資家の皆様には、いかなる投資を検討される場合も、個々の財務状況に即した専門的な助言を各自で得られますようお願いいたします。

QTCは、本情報の内容の最新性、正確性、完全性、有用性、適合性に関して一切の保証を行わないことをここに明示します。本情報の利用に関する責任ならびにリスクは全て、かかる情報を利用する目的の如何にかかわらず、利用者が負います。法律で認められる範囲内において、QTC及びQTCのディレクター、職員、代理人及びコンサルタントは、投資家の皆様が本情報を使用またはこれに依拠した結果生じるいかなる費用、損害、損失もしくはコストに関する責任ならびに義務（過失責任を含むがこれに限定されない）を一切否認します。QTCは、いかなる場合においても、本情報を使用またはこれに依拠した結果生じるいかなる特別・必然的もしくは間接的な損失または損害の責任を、たとえQTCがかかる損失の可能性を認識している場合でも負いません。

本情報にアクセスすることがオファーや勧誘と見なされる可能性があり、当該法域における法律、規則、指令、規制その他いかなる法的制約に違反する結果を招く場合は、本情報にアクセスしてはなりません。

連合王国（英国）：本情報が対象としているのは、(i) 英国外居住者、(ii) 2000年制定金融サービス市場（金融の勧誘）規則（the Financial Services and Markets 2000 (Financial Promotion) Order、以下「FPO規則」）第19条（5）に定義する「プロの投資家」（investment professionals）及び、(iii) FPO規則第49条(2)(a)から(d)に該当する投資家（純資産価値の高い会社組織や法人形態を取らない組織等）、に限られています。上記対象者を総称して「Relevant Persons」と呼びます。更に、本情報は Relevant persons のみを対象とし、Relevant persons でない何人も本情報に依拠したり本情報に基づき行動してはなりません。本文書に記載されたいかなる投資や投資活動も、可能であるのは Relevant persons のみであり、Relevant persons のみが取引を行うことができます。

米国：QTCの米ドル建MTN及び豪ドル建グローバル債券プログラムを除き、本情報に記載された証券、調達プログラムや資金調達枠は、1933年制定米国証券法（その後の改正を含む、以下「米証券法」）に基づき登録されておらず今後登録されることもありません。上記の証券は、米証券法に基づき法的に有効な登録書面に基づいた場合や米証券法に基づき登録が免除されている場合を除き、米国内及び「米国人(US Persons、米証券法 Regulation S の定義による）」に対してオファーや販売、再販が行われてはなりません。本情報の提供が意図されているのは、(i)米国外の居住者、及び(ii)米証券法Rule144Aの定めるところにより「適格機関投資家」(qualified institutional buyers, QIBs)に該当する米国内居住者に限られておりQIBでない米国居住者が本情報にアクセスしたりかかる米国内居住者に本情報を提供することを禁じます。

目次

オーストラリア	8
概要	9
オーストラリアの経済的位置づけ	11
経済成長	11
輸出	12
インフレ	13
金利	14
為替レート	15
イールドカーブ	16
他国との比較	17
クィーンズランド州	18
概要	19
クィーンズランド州の経済的位置づけ	20
経済成長	20
分散化が進んだ経済	23
経済成長の要因	25
輸出	25
観光	27
教育	28
雇用市場	30
人口予測	31

クィーンズランド州の財政状況	32
クィーンズランド州政府の財政原則	32
歳入	33
オーストラリア連邦政府による財政支援	35
課税環境	36
歳出	37
財政収支	39
公共投資	40
信用格付け	41
格付会社による格付け事由	41
主要ポイントのまとめ	44
クィーンズランド州財務公社	45
役割	46
保証	46
概要	47
事業の枠組み	47
連結貸借対照表（2016年6月30日時点の時価。数値は未監査）	48
顧客向け貸出金（未監査）	49
ガバナンスとリスク管理	50
信用格付け	51

資金調達	52
資金調達に係わる主要原則	52
資金調達枠	53
資金調達基盤	54
豪ドル建ベンチマーク債	55
豪ドル建非ベンチマーク債	58
QTCの豪ドル建債券発行残高	59
オーストラリアの債券市場	60
MTNプログラム	63
財務省証券 (T-Note) とコマーシャル・ペーパー (CP) プログラム	64
QTCの発行計画	67
主要ポイントのまとめ	69
補足資料	70
補足資料A：キーンズランド州財務公社の主要な役割	71
補足資料B：キーンズランド州政府保証	73
補足資料C：オーストラリア連邦政府保証	74
補足資料D：オーストラリアの連邦制度と財政システム	76
補足資料E：資金調達枠	78
補足資料F：豪ドル建グローバル債の主要な特徴	79
補足資料G：キーンズランド州格付けの国内比較	80
補足資料H：キーンズランド州格付けの国際比較	81
補足資料I：キーンズランド州の石炭産業	82
補足資料J：財政に関する主要指標（2016年6月30日時点）	84
補足資料K：用語集	85

本冊子に記載されたデータ及びチャートは全て、別途記載の無い限り2016年6月30日時点のものです。クィーンズランド州に関するチャートは暦年ではなく会計年度です（7月1日から翌年6月30日まで）。全てのチャートはトムソン・ロイターズ・データストリームを使用して作成されています。

主要発表：

- 2016/17年度クィーンズランド州政府予算：2016年6月14日
- 2015/16年度クィーンズランド州政府年央財政・経済レビュー（MYFER）：2015年12月15日
- 2016/17年度オーストラリア連邦政府予算：2016年5月3日
- 2015/16年度オーストラリア連邦政府年央経済・財政見通し（MYEFO）：2015年12月15日

予測・中期予測の対象期間：

- クィーンズランド州政府の経済予測：2016/17年度及び2017/18年度
- クィーンズランド州政府の経済中期予測：2018/19年度及び2019/20年度
- クィーンズランド州政府の財政中期予測：2017/18年度から2019/20年度
- オーストラリア連邦政府の財政・経済予測：2015/16年度及び2017/18年度
- オーストラリア連邦政府の財政・経済中期予測：2018/19年度及び2019/20年度

KANGANEWS
AWARDS
2015

AUSTRALIAN
SOVEREIGN/AGENCY

ISSUER OF
THE YEAR



クィーンズランド州
・ブリスベン

オーストラリア



オーストラリア

概要

オーストラリアは安定した民主主義国家であり、熟練労働力と多様化され競争力の高い経済を備えています。人口は約2,400万人、単一の大陸全体を統治する唯一の国家で、陸地面積は世界第六位です。オーストラリアは多民族社会で、先住民に加え世界約200カ国からの移民で成り立っています。労働人口は比較的大規模で高度な訓練を受けており、上級管理職や技術スタッフの多くは国際的な経験を有します。労働人口の四分の三が大学教育・職業訓練・ディプロマによる資格を取得しています。

政治

オーストラリアは6つの州（クィーンズランド州、ニュー・サウス・ウェールズ州、ビクトリア州、タスマニア州、南オーストラリア州、西オーストラリア州）及び、2つの特別地域（ノーザン・テリトリー、オーストラリア首都特別地域）から成り立っています。首都キャンベラはオーストラリア首都特別地域内に位置しています。

オーストラリアの政治は連邦政府・州政府・地方自治体の三層に分かれています。連邦政府及び州政府のシステムは英国のウェストミンスター・システムを起源としますが、オーストラリア憲法の特徴の多くは米国憲法に基づいています。

オーストラリア憲法の定めるところにより、オーストラリア連邦の立法権は女王及び上院・下院で構成される連邦議会に委ねられています。



オーストラリア基礎データ

国土面積	769万平方キロメートル
人口（2015年12月）	2,390万人
言語	英語
通貨	オーストラリアドル（豪ドル）
GDP（2016年3月までの1年間）	1兆6,440億豪ドル（約1兆2,610億米ドル）
飛行時間：ブリスベン→パース	5時間
飛行時間：ブリスベン→香港	8時間45分
飛行時間：ブリスベン→東京	9時間30分
飛行時間：ブリスベン→ロンドン	約22時間
飛行時間：ブリスベン→ニューヨーク（ロサンゼルス経由）	約22時間
労働力人口*（2016年5月）	1,190万人
消費者物価指数（総合指数、2016年3月、前年比）	1.3%
海外からの渡航者（2016年5月までの1年間）	780万人

*就業者総数。

データ出所：オーストラリア外務・貿易省、オーストラリア統計局、ブルームバーグ。

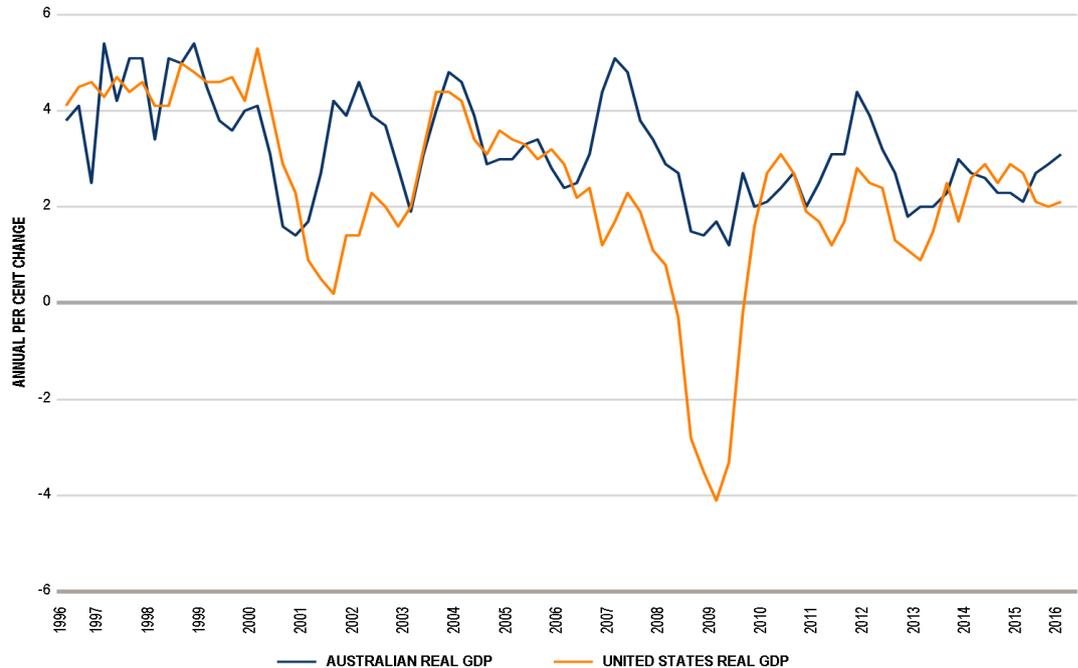


オーストラリアの経済的位置づけ

経済成長

オーストラリアと米国の経済成長率の差は近年縮小してはいるものの、オーストラリア経済は2000年以降、一貫して米国を上回る成長を達成しています。

Figure 1：オーストラリアと米国の経済成長比較（2016年3月31日時点）



データ出所：ブルームバーグ

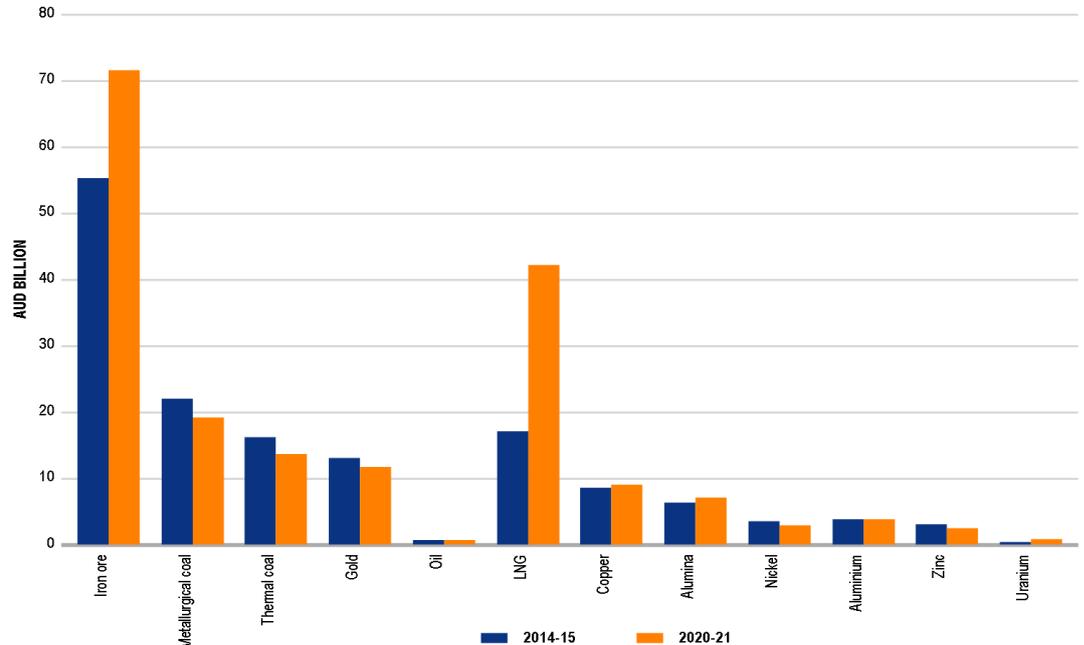
Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



輸出

Figure 2 : オーストラリアの資源輸出品目（金額）

オーストラリアの最大輸出品目（輸出額ベース）は鉄鉱石と石炭ですが、今後5年間は液化天然ガス（LNG）輸出の大幅拡大が見込まれています。



データ出所：産業・イノベーション・科学省「資源・エネルギー四半期報告書」2016年3月版（データ発表は年次）。

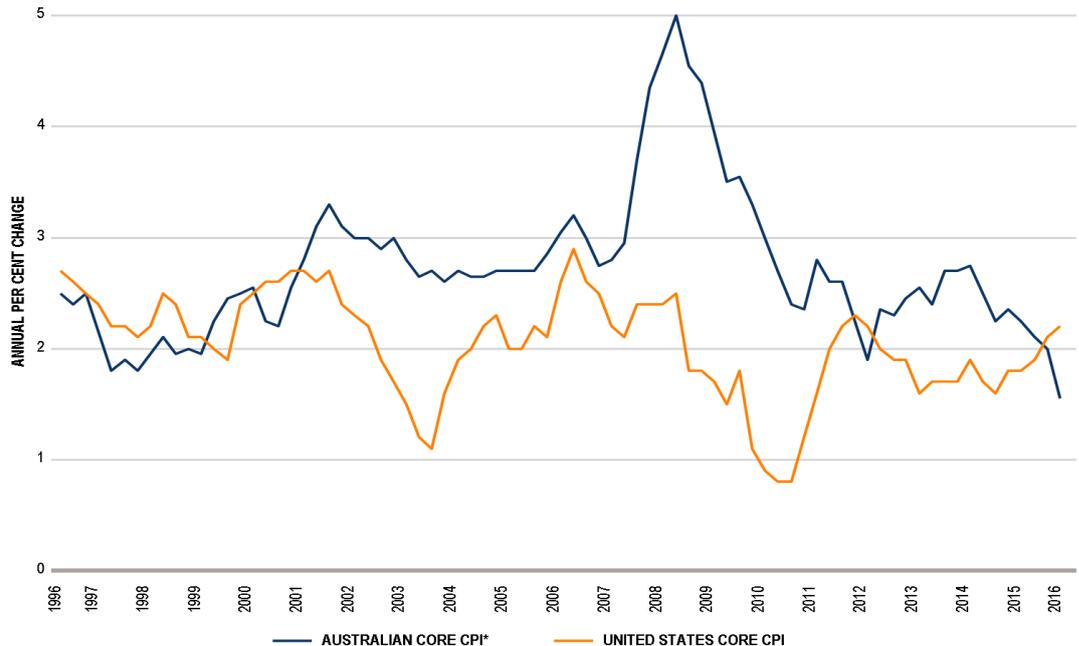
Source: Thomson Reuters Datasbeam, QFC



インフレ

Figure 3：オーストラリアの消費者物価指数（コア指数）*と米国の比較
（2016年3月31日時点）

2016年1-3月期のコア・インフレは前年同期比1.6%上昇を記録しましたが、同指数が2%を下回ったのは過去約17年間で二度目に過ぎません。オーストラリアのコア・インフレ率は2019年までオーストラリア準備銀行の目標レンジ2-3%の下限もしくは上記を若干下回る水準で推移する見通しです。



*オーストラリアのコアCPIは、基調インフレに関しオーストラリア準備銀行が算出する2種類の統計数値の平均値。

データ出所：ブルームバーグ。

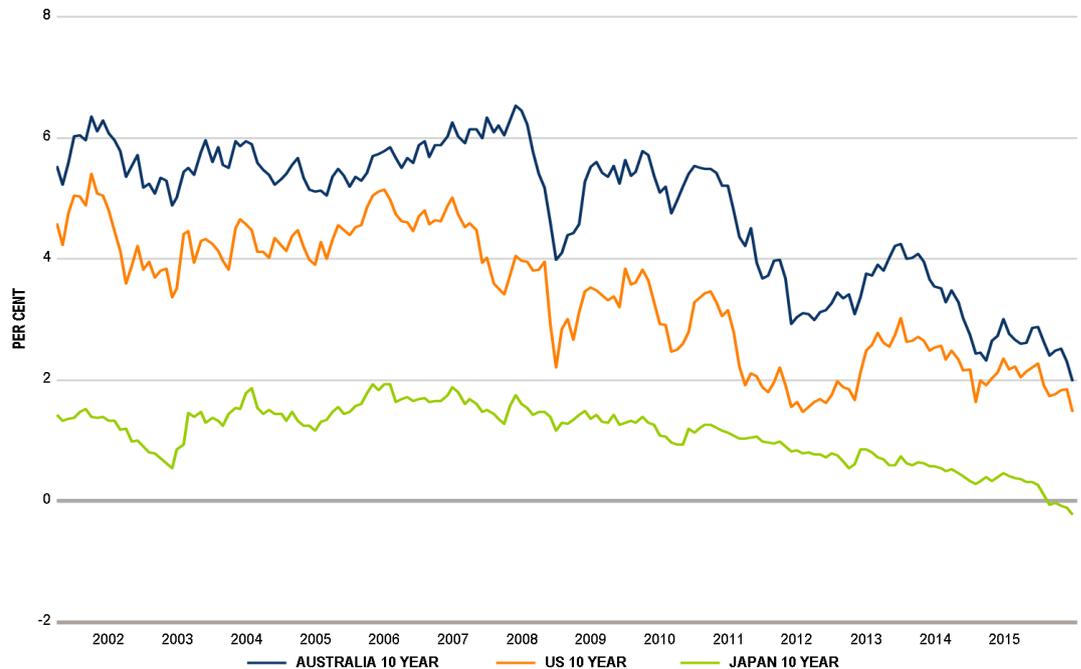
Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



金利

Figure 4：オーストラリアの長期金利（米国・日本との比較）

オーストラリアの金利は米国や日本に比べ現時点で高水準にあり、このことはオーストラリアの経済が両国をアウトパフォームしていることを反映しています。



データ出所：ジェネリックな10年債
利回りをブルームバーグから抽出。

Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

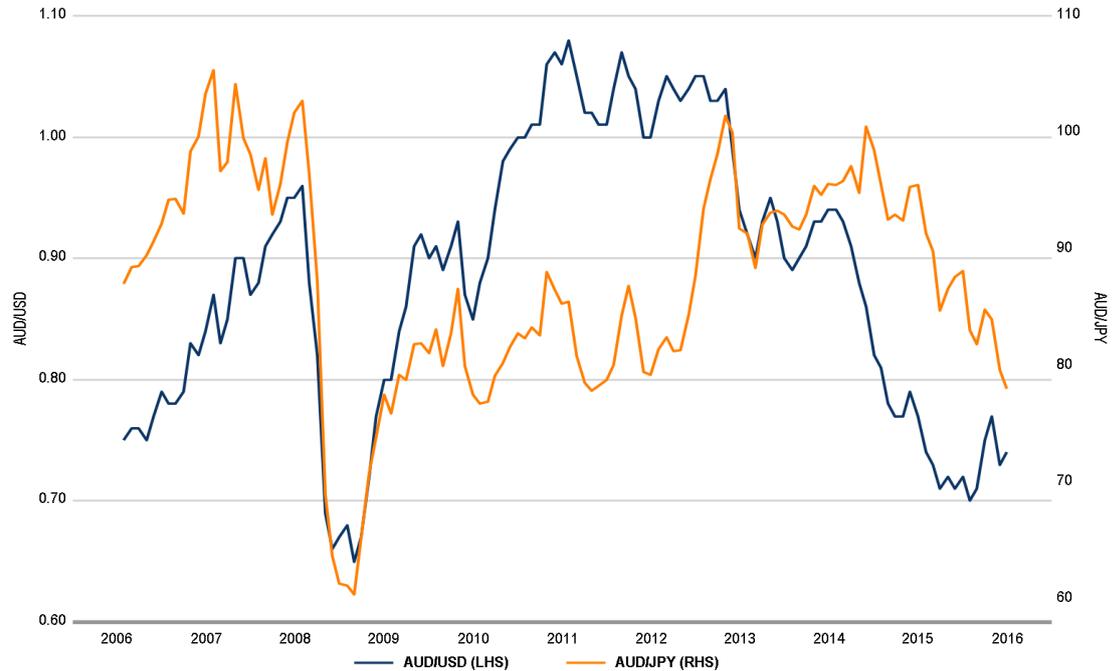


為替レート

Figure 5：豪ドル直物レートの推移（豪ドル/米ドル、豪ドル/円）

豪ドル相場は過去数年間、対米ドル及び対円で下落しましたが、足元では対米ドルで安定化しています。

豪ドルの取引規模は世界第5位で、豪ドルと米ドルの通貨ペアは世界で4番目に多く取引されています。



データ出所：ブルームバーグ。

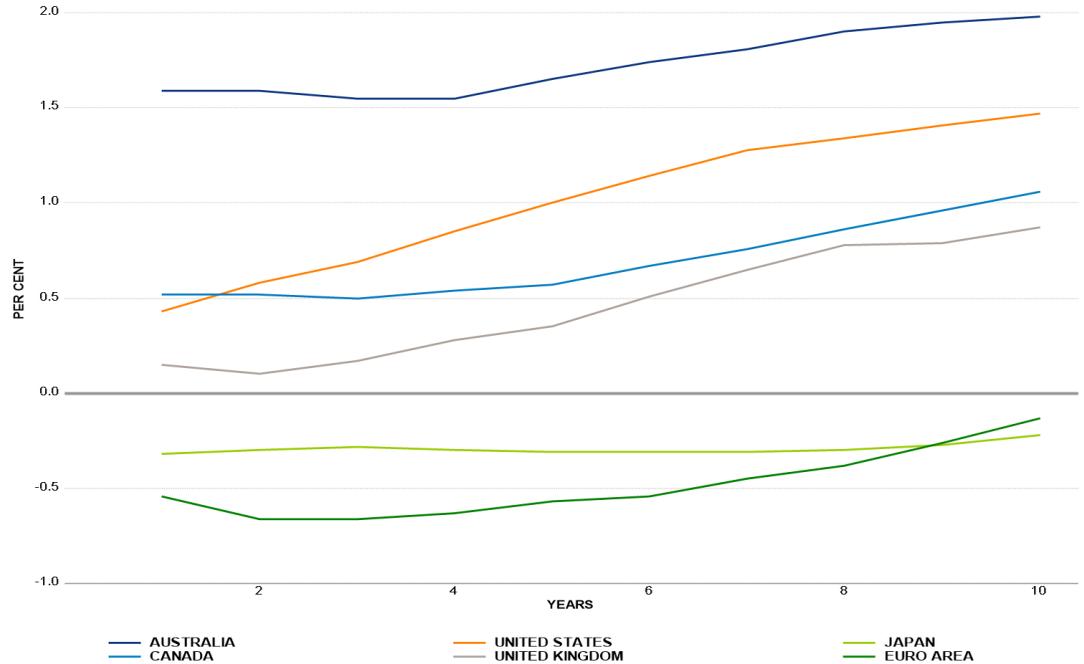
Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



イールドカーブ

Figure 6：オーストラリア国債イールドカーブの主要国との比較

オーストラリア国債の利回りは他の主要先進国の国債に比べ現時点で高水準にあり、オーストラリアの経済が主要国をアウトパフォームしていることを反映しています。



注：ジェネリックな国債利回りの情報が入手できない年限については利回りを内挿法により表した。

データ出所：ブルームバーグ。

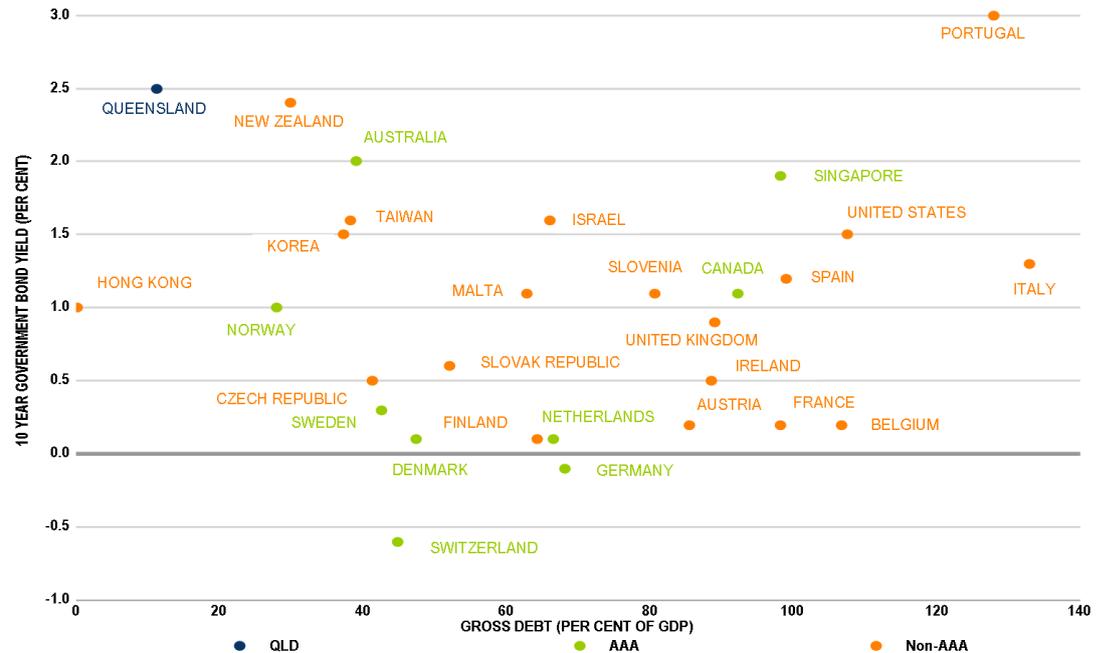
Source: Thomson Reuters Datastream



他国との比較

Figure 7：先進国の国債利回りと政府債務水準

先進諸国のなかでも、オーストラリアは高い信用格付けと低い債務水準、高い国債利回りで群を抜いています。



Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

注：日本とギリシャ（債務水準が高いため比較可能性が低下）、及びルクセンブルグとアイスランド（入手可能な10年国債の利回りデータ不足）を除く。

データ出所：ブルームバーグ、クイーンズランド州財務省。

KANGANEWS
AWARDS
2015

AUSTRALIAN
SOVEREIGN/AGENCY
ISSUER OF
THE YEAR



クィーンズランド州



クィーンズランド州

概要

クィーンズランド州の陸地面積は日本の約5倍、英国の7倍、米テキサス州の2.5倍に相当します。

クィーンズランド州は陸地面積で国内第二位、オーストラリア大陸の22%超を占めます。経済規模はニュー・サウス・ウェールズ州とビクトリア州に次いで国内第三位です。

クィーンズランド州沿岸に位置する自然界の驚異、グレート・バリア・リーフは全長2,000キロメートル超で、クィーンズランド州海岸線7,400キロの4分の1以上をカバーしています。州内人口は481万人で国内人口の20%超に相当し、うち約300万人が州南東部に居住しています。

クィーンズランド州基礎データ

陸地面積	173万平方キロメートル
州内人口 (2015年12月)	481万人
州都ブリスベンの人口* (2015年6月)	231万人
言語	英語
通貨	オーストラリアドル (豪ドル)
州内総生産 (2015年6月までの1年間)	3,010億豪ドル (約2,500億米ドル)
州内総生産の年間成長率 (長期平均)	4.3%
飛行時間: ブリスベン→シドニー	1.5時間
労働力人口** (2016年5月)	236万人
インフレ率 (2016年3月、前年比)	1.7%
海外からの渡航者 (2016年3月までの1年間)	242万人

*ブリスベン大都市圏 (ABS統計番号3101.0)。

**就業者総数。

データ出所: ツーリズム・リサーチ・オーストラリア、オーストラリア統計局 (ABS) オーストラリア準備銀行 (RBA)、クィーンズランド州経済計算。

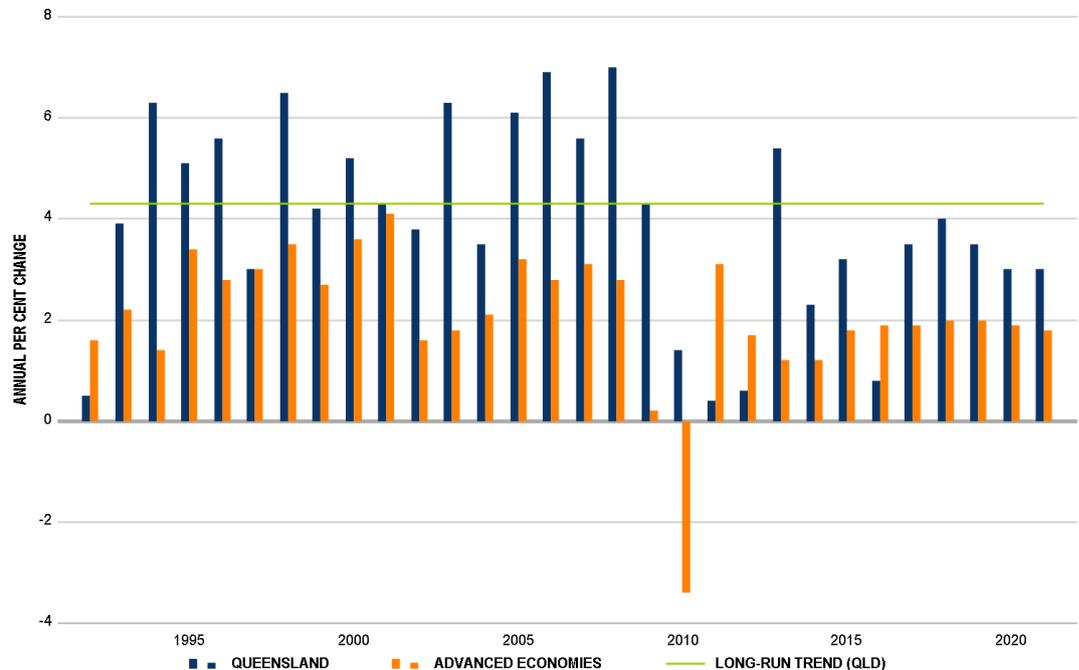


クィーンズランド州の経済的位置づけ

経済成長

クィーンズランド州の経済成長率は1990年代前半以降、主要国経済の平均値を一貫して上回っており、この傾向は今後も持続すると予測されています。

Figure 8 : クィーンズランド州と主要先進国との成長比較

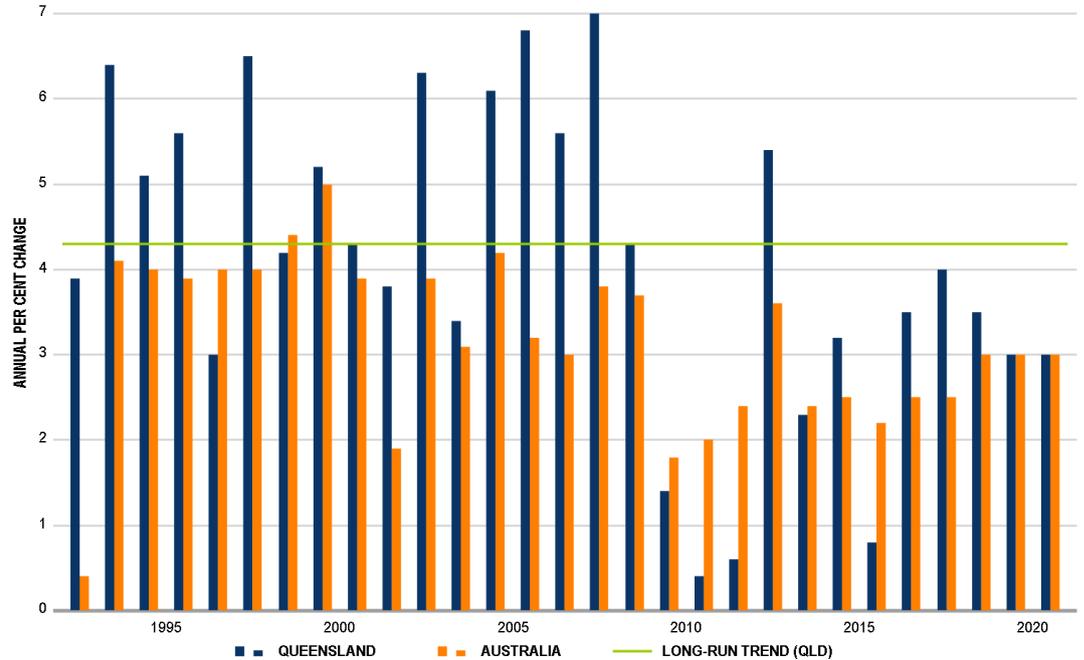


注：2015/16年度以降の数値は予測。
データ出所：ABS、IMF、クィーンズランド州財務省。



Figure 9：クィーンズランド州の経済成長率（国内平均との比較）

クィーンズランド州の経済成長率は1990年代前半以降、オーストラリア国内平均を一貫して上回っており、この傾向は目先で持続することが見込まれています。



注：2015/16年度以降の数値は予測。
データ出所：ABS、オーストラリア財務省、クィーンズランド州経済計算。

Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

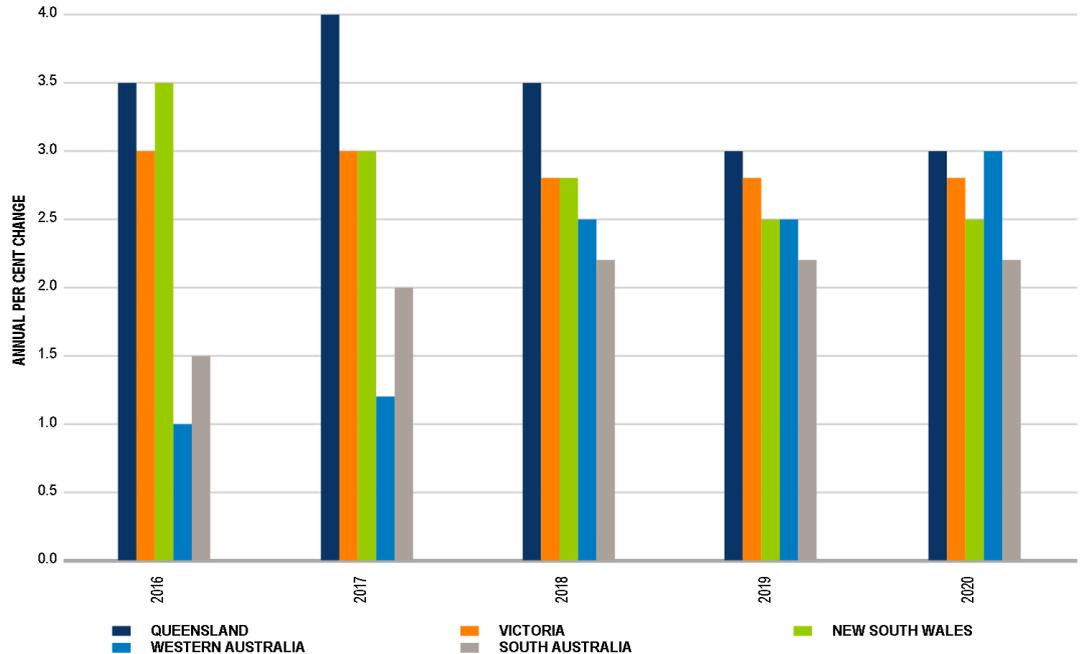


クィーンズランド州の成長率は予測期間を通じて国内他州全てを上回る見通しです。

¹連鎖方式、2013/14年度を基準年とする。

データ出所：クィーンズランド州財務省、各州予算書。

Figure 10：クィーンズランド州経済成長の国内他州との比較¹



Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



分散化が進んだ経済

Figure 11：オーストラリア各州・特別地域経済生産のセクター別内訳¹

オーストラリア経済同様、クィーンズランド州経済は分散化が進んでおり、単一セクターによる州内総生産寄与度は最高12%です。

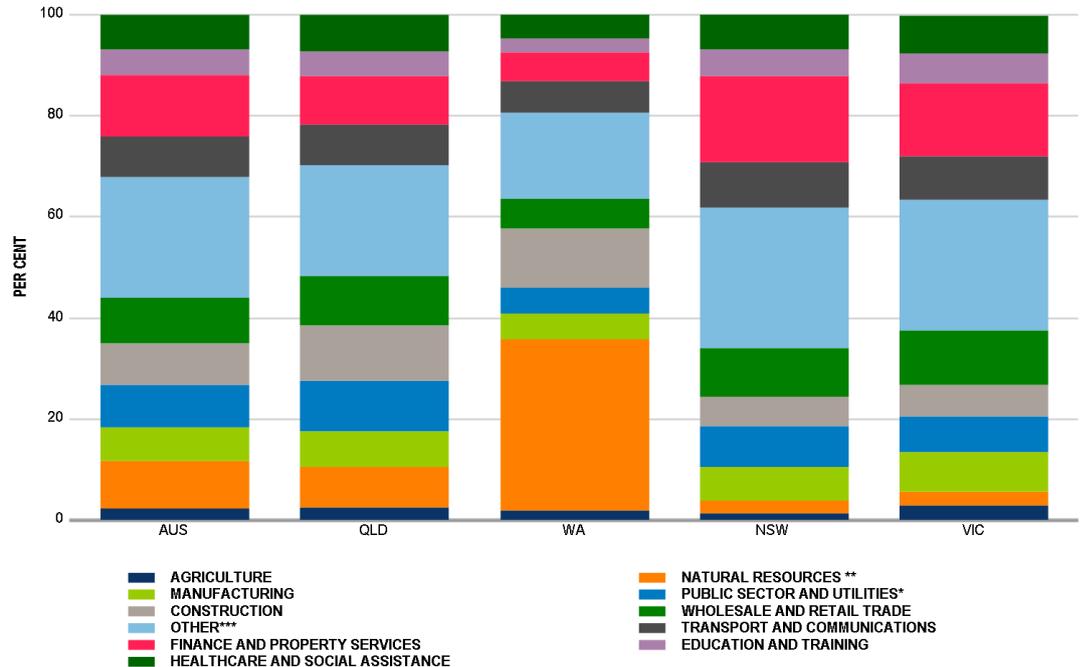
¹2014/15年度。粗付加価値ベース、連鎖方式、2013/14年度を基準年とする。

* 公共セクター・サービス：公共行政・治安、電力、ガス、水道、下水道サービス等。

** 天然資源：天然に産出する石炭・鉱石等の固体採掘物、原油等の液体採掘物、天然ガス等の気体採掘物の採取等。

*** その他：住居、土業・科学・技術サービス、宿泊・飲食サービス、その他のサービス、事務サポートサービス、芸術、レクリエーション等。

データ出所：ABS。



Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



近年、資源産業の投資ブームが収まるに従い企業設備投資が低下し成長押し下げ要因となりましたが、企業設備投資は、2017/18年度までに持続可能な中長期成長軌道に回帰すると予測されます。

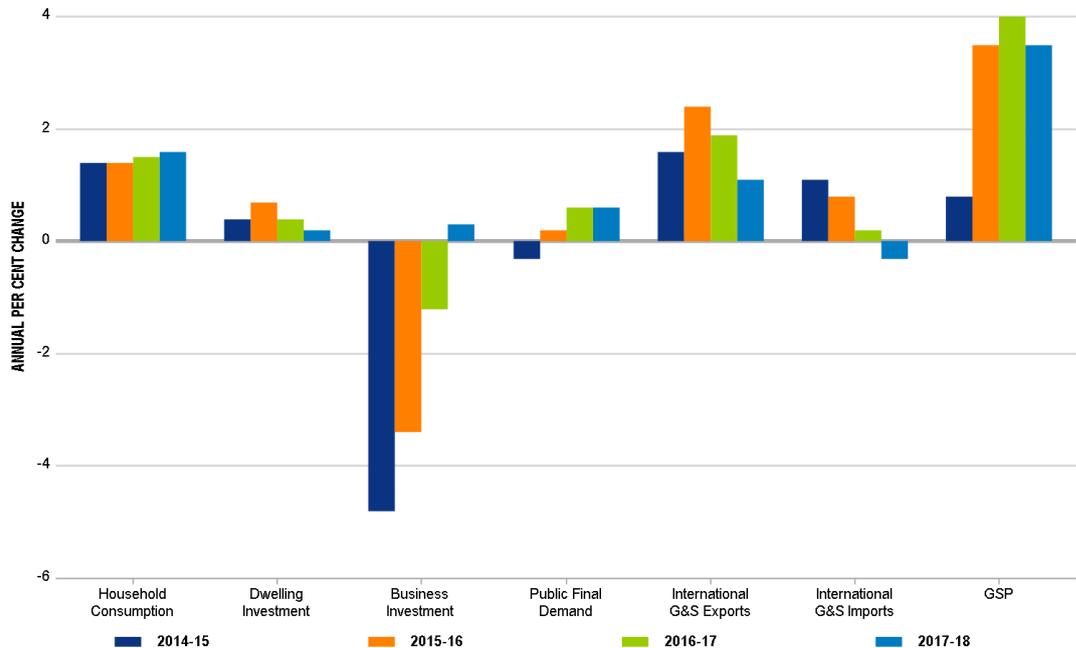
他方、家計消費（州内総生産の60%近くに寄与）、住宅投資、政府支出（消費・投資）、純輸出は予測期間を通じ経済成長にプラス寄与すると見通されます。

¹連鎖方式、2013/14年度を基準年とする。

注：2015/16年度以降の数値は予測・中期予測。

データ出所：クィーンズランド州財務省。

Figure 12：クィーンズランド州内総生産¹の項目別寄与度



Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

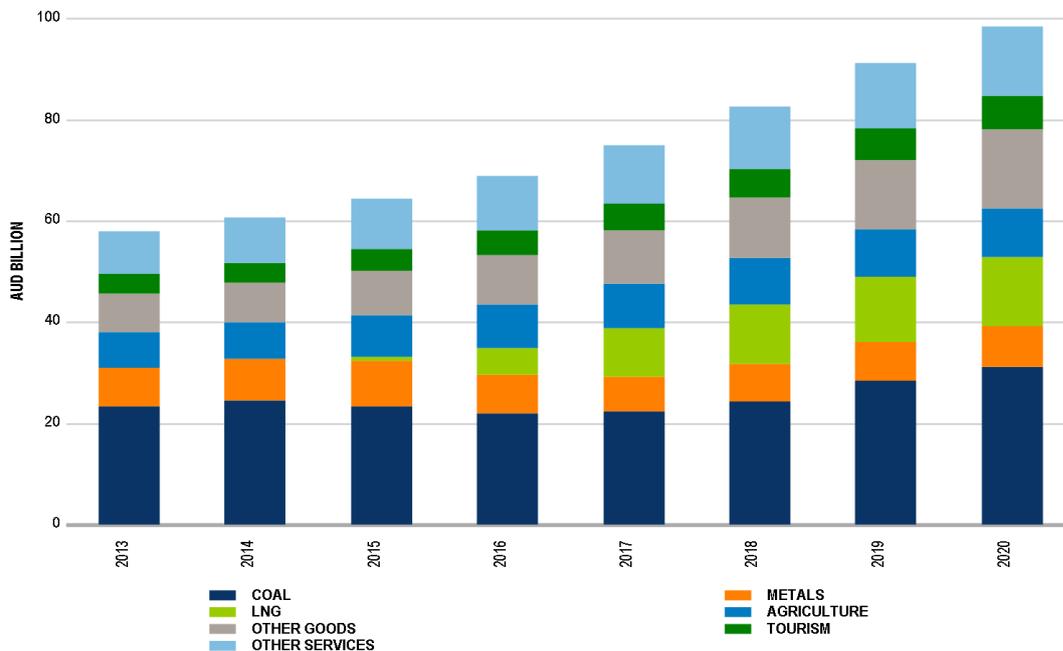


経済成長の要因

輸出

Figure 13: キーンズランド州の輸出 - 財及びサービス¹

キーンズランド州の輸出は、財・サービスの両面において、石炭や観光等大半の品目が今後堅調に拡大すると見込まれます。液化天然ガス（LNG）の大幅輸出増は、キーンズランド州全体の輸出額の増加を向こう数年間けん引すると予測されています。



¹ 1名目ベース。

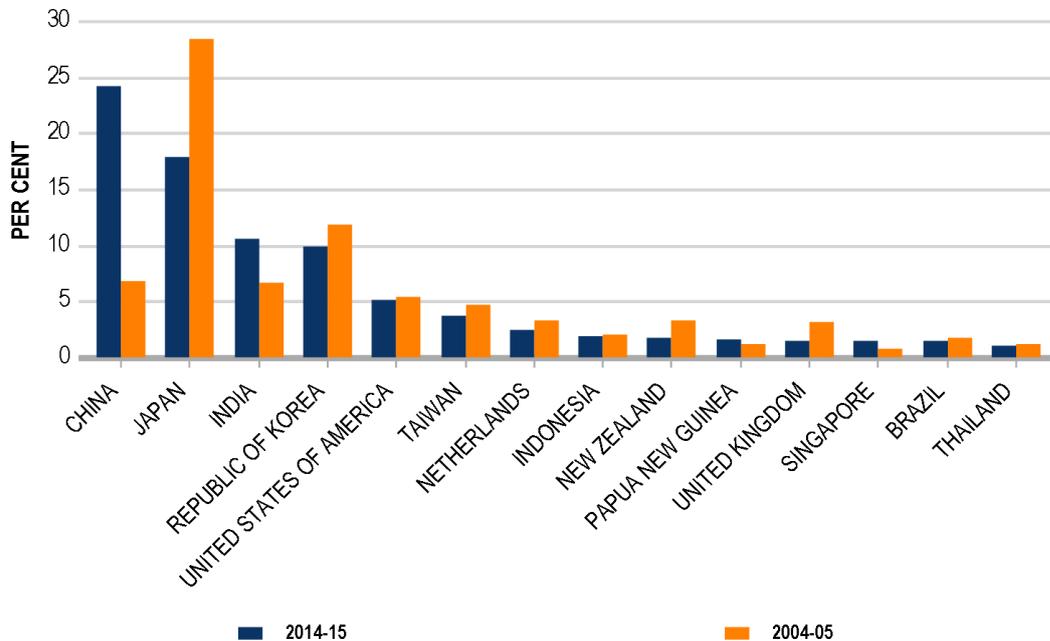
注：2015/16年度以降の数値は予測・中期予測。

データ出所：ABS貿易データ（未公表）、キーンズランド州財務省。



アジアは引き続き、クィーンズランド州の最大輸出相手市場であり、2014/15年度は財輸出総額の3分の2強を占めました。

Figure 14 : クィーンズランド州の輸出 - 財輸出の相手国別内訳¹



¹ 財輸出額全体に占める割合 (%)。

データ出所：ABS貿易データ (未公表)、クィーンズランド州財務省。

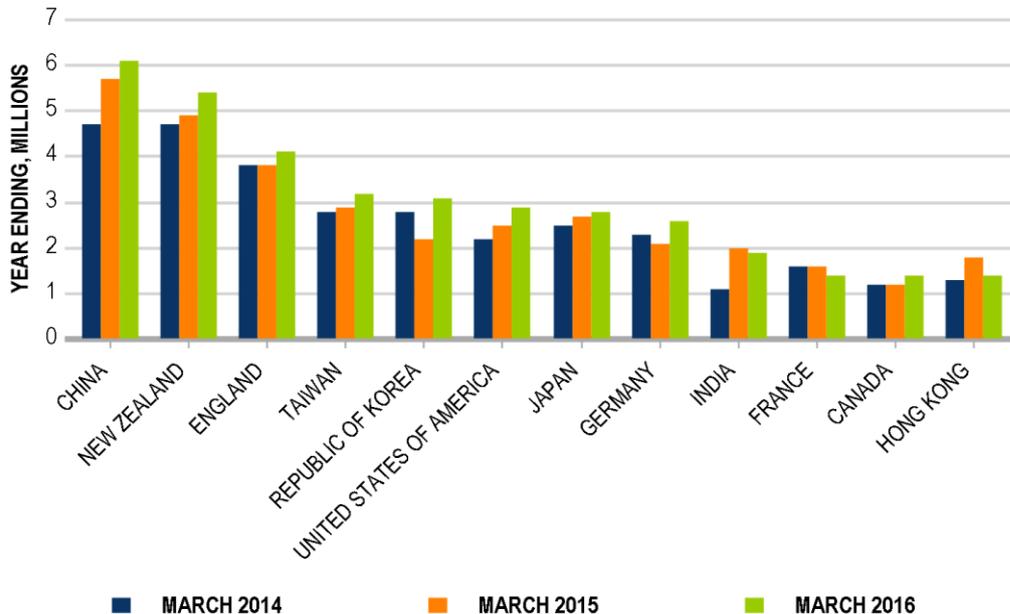
Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



観光

Figure 15： キーンズランド州のサービス輸出（観光） - 海外からの観光客宿泊日数の国別内訳

海外からの観光客による州内宿泊日数は過去2年間堅調に伸びており、これは中国やインドを含む多数の国からの渡航者が増加したことによります。この傾向を支えるのは可処分所得の増加と豪ドル安で、アジアの中所得者層が拡大するに従い今後も上記傾向は持続すると見られます。



データ出所：ツーリズム・リサーチ・オーストラリア、キーンズランド州財務省。

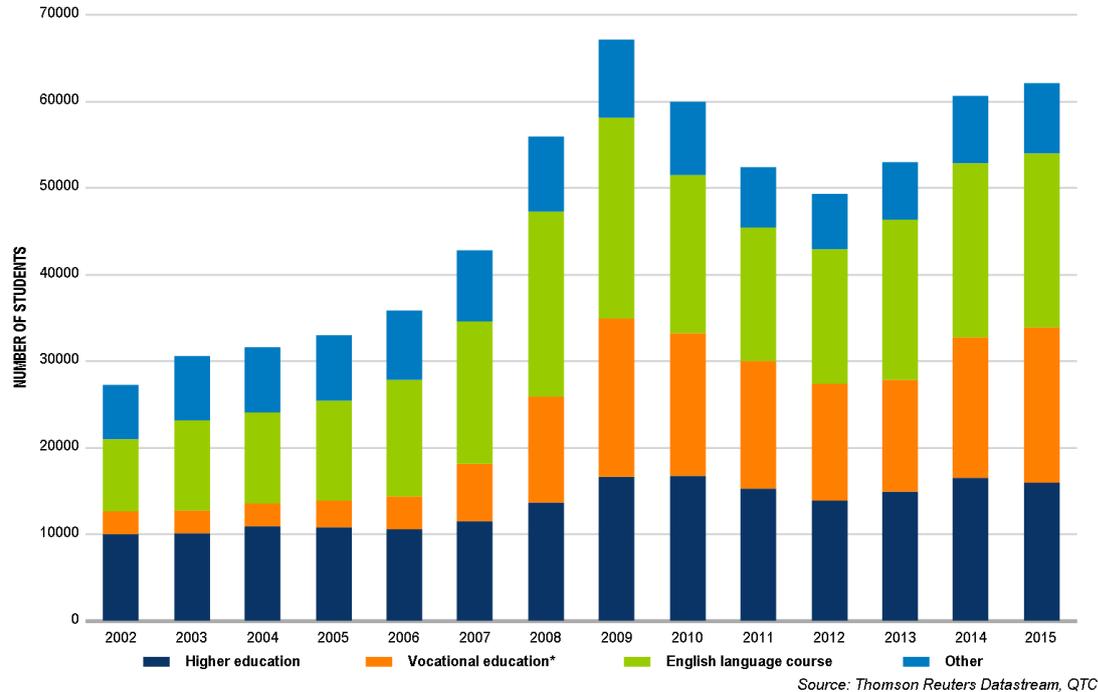
Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



教育

Figure 16：クィーンズランド州のサービス輸出（教育） - 海外からの留学生履修登録数

海外からの留学生による、職業教育や英語コースの履修登録数は堅調に増加しており、近年におけるクィーンズランド州の教育輸出を支えています。



*職業教育 (vocational education) は、中等教育修了後、雇用に向けた準備や技術・技能関連の資格取得を目的とした訓練を実施する。

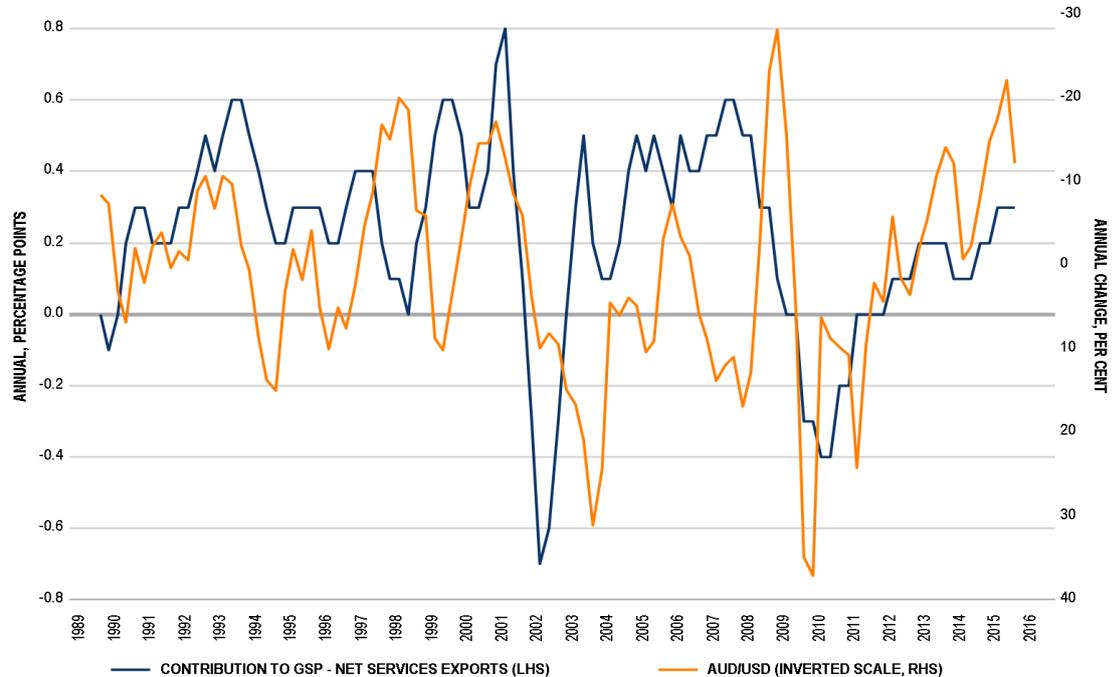
データ出所：Austrade。



豪ドル安は輸出産業や輸入品と競合する産業を支えており、観光や教育等の主要サービス輸出セクターに有利となっています。

データ出所：RBA、クィーンズランド州経済計算。

Figure 17 : 豪ドル相場とサービス輸出（正味）の推移



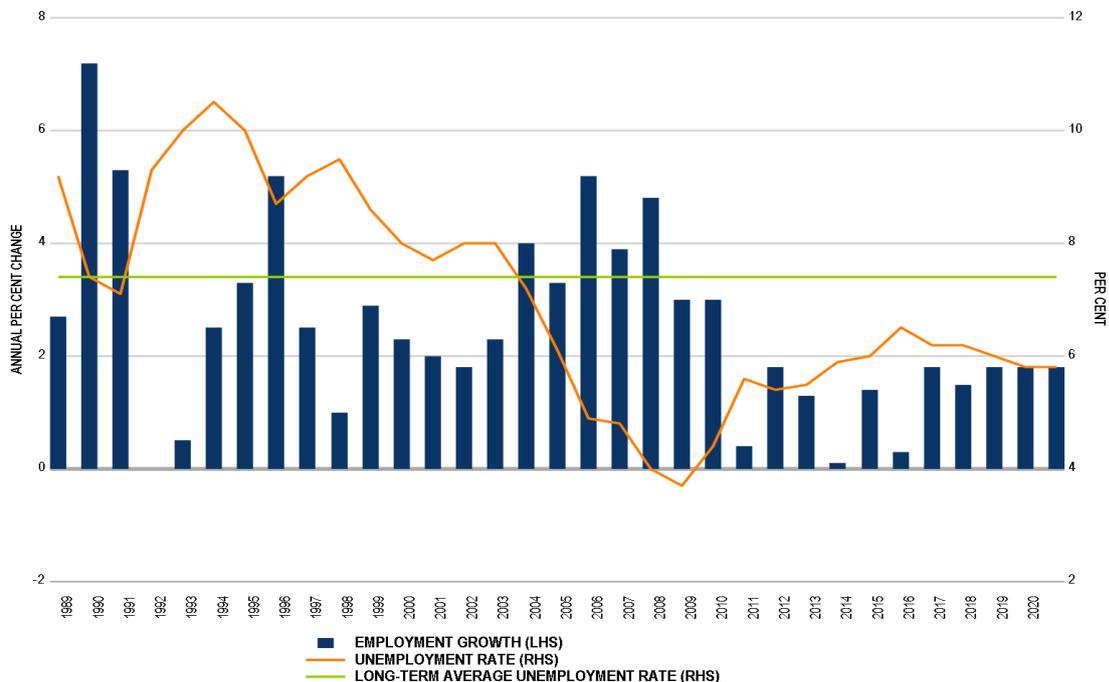
Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



雇用市場

Figure 18 : キーンズランド州の雇用市場

2015/16年度・2016/17年度におけるキーンズランド州の堅調な経済成長は、労働集約性が比較的低いLNG輸出にけん引されています。結果的に、雇用増は小幅となることが予想され、目先の失業率は比較的安定して推移する見通しです。



注：年間平均値。2015/16年度以降の数字は予測・中期予測。

データ出所：ABS、キーンズランド州財務省。

Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



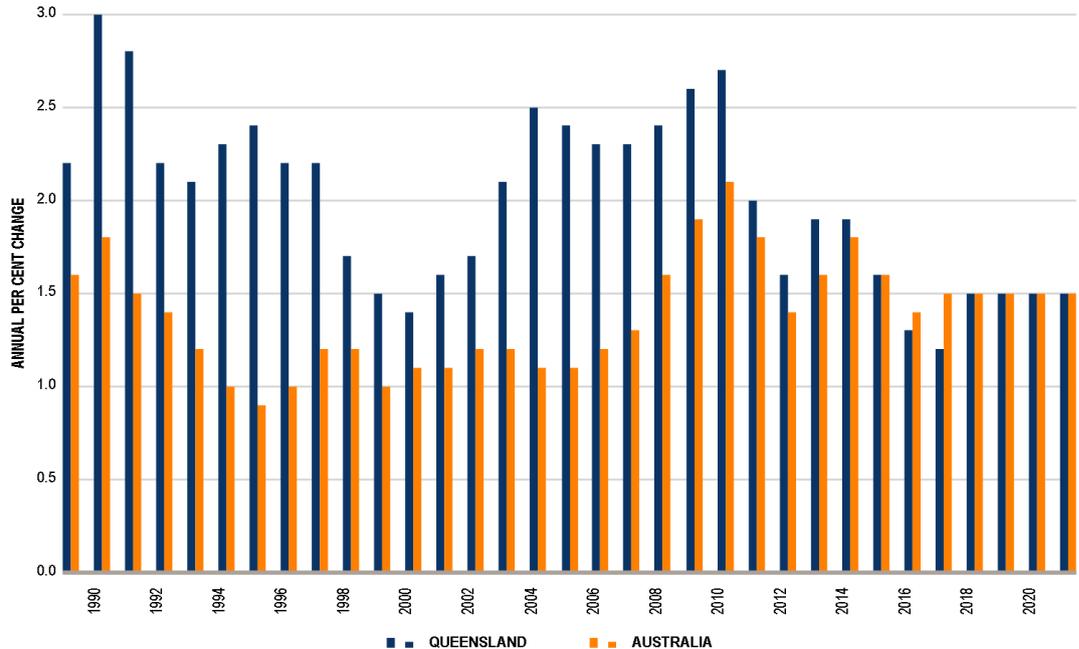
人口予測

Figure 19：クィーンズランド州の人口増加予測（国内平均との比較）

資源セクターにおける建設ラッシュを経て州経済が調整段階に入るに従い、クィーンズランド州の人口増は国内平均近辺まで減速しています。

注：2015/16年度以降の数値は予測・中期予測。オーストラリア全体の人口増加予測・中期予測は各年12月31日時点のものであり、クィーンズランド州の人口増加予測・中期予測は年間平均値であるため、両者の直接的な比較は可能でない。

データ出所：ABS、クィーンズランド財務省、オーストラリア財務省。



Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



クィーンズランド州の財政状況

クィーンズランド州政府の財政原則

1

クィーンズランド州政府は一般政府部門債務の対歳入比率を低下させることを通じ、相対的な債務水準の継続的な引き下げを目指します。

2

新規の公共投資を主として借入ではなく経常的歳入により賄うため、政府は正味事業収支の黒字維持を目指します。

3

公共投資プログラム（非金融資産の調達）では事業を安定的に実施し雇用と州経済を支援するとともに、ボトルネックのリスクを軽減します。

4

競争力ある課税環境を維持するため、一般政府部門により創出される歳入を、予測期間を通じ州内総生産の平均8.5%以下に抑えます。

5

老齢年金および労災保険（ワークカバー・クィーンズランド）等の長期債務については、保険数理アドバイスに基づき全額積立を目指します。

6

持続可能な公共サービスを維持するため、フルタイム当量の全体的な増加が、予測期間を通じた平均で人口増を上回らないようにします。



歳入

Figure 20 : 2016/17年度クィーンズランド
州政府予算の歳入内訳¹
534億豪ドル

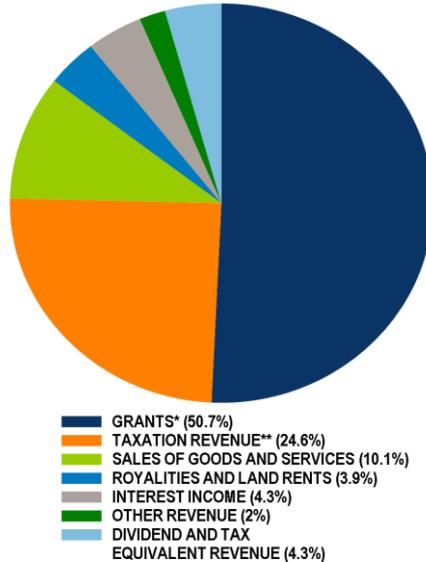
交付金 * 総額約270億豪ドル
(連邦政府交付金を含む)
は、2016/17年度クィーン
ズランド州政府予算におけ
る歳入の約51%を占める見
通しです。

¹四捨五入のため合計が100%とならない場合がある。

*オーストラリア連邦政府からの交付金は、一般目的の交付金と特別目的の交付金にほぼ均等に分離される。一般目的の交付金は物品・サービス税 (GST) 収入からの交付金・関連支払を含み、使途に関する指定が無く、経常的項目あるいは設備投資支出に充当可能である。特別目的の交付金は、連邦政府の政策目的または連邦・州両政府が共有する政策目的の達成に充当される。

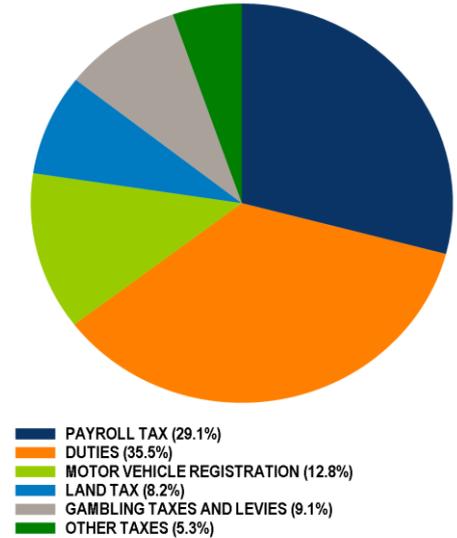
**同項目はFigure 21に示された租税・臨時税収入に相当。

データ出所：2016/17年度クィーンズランド州政府予算。



Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

Figure 21 : 2016/17年度クィーンズランド
州政府予算の租税収入内訳¹
131億豪ドル

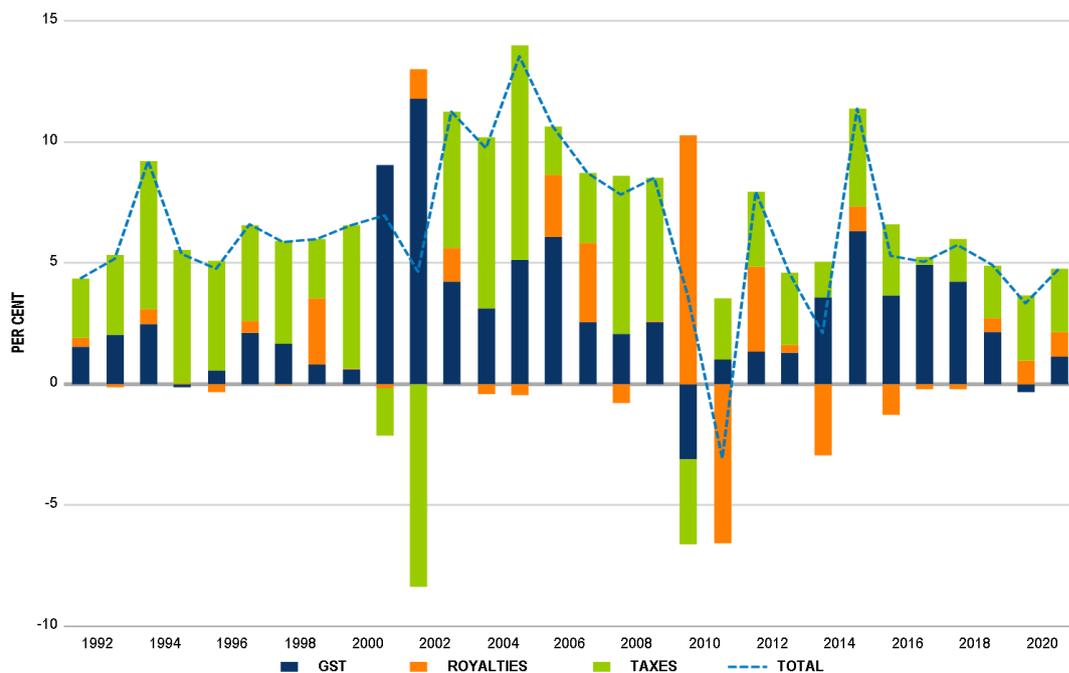


Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



主要歳入源であるGST、租税、鉱区使用料は2000年代の大半を通じ急激に増大しましたが、今後数年間は長期平均値に沿って増大することが予想されます。

Figure 22：歳入増に占める主要歳入源の比率



データ出所：クィーンズランド州財務省。

Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



オーストラリア連邦政府による財政支援

水平的財政調整制度の下では、オーストラリア連邦政府からの交付金（物品・サービス税（GST）収入を財源とする）が国内各州・特別地域に交付され、公共サービスや関連インフラを提供する各州の能力を同等に維持することを目指します。

2016/17年度の連邦政府交付金はクィーンズランド州歳入の48.7%を占める見通しです。

オーストラリアはスタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス及びフィッチ・レーティングスの主要三大格付会社の全てからトリプルA格付けを付与された世界でわずか9カ国のうちの1国です。

オーストラリア連邦政府は国内全ての州及び特別地域に対し、以下の形で明示的な財務支援を提供しています：

- 水平的財政調整制度の理念に基づく連邦交付金の配分。
- オーストラリア政府の全国災害救済復興制度に基づき、自然災害に係わり適格要件を満たす歳出を部分的に還付。
- 2009年7月から2010年12月までの期間に各州・特別地域政府からの要請に応じ付与された債務保証。（補足資料C参照）

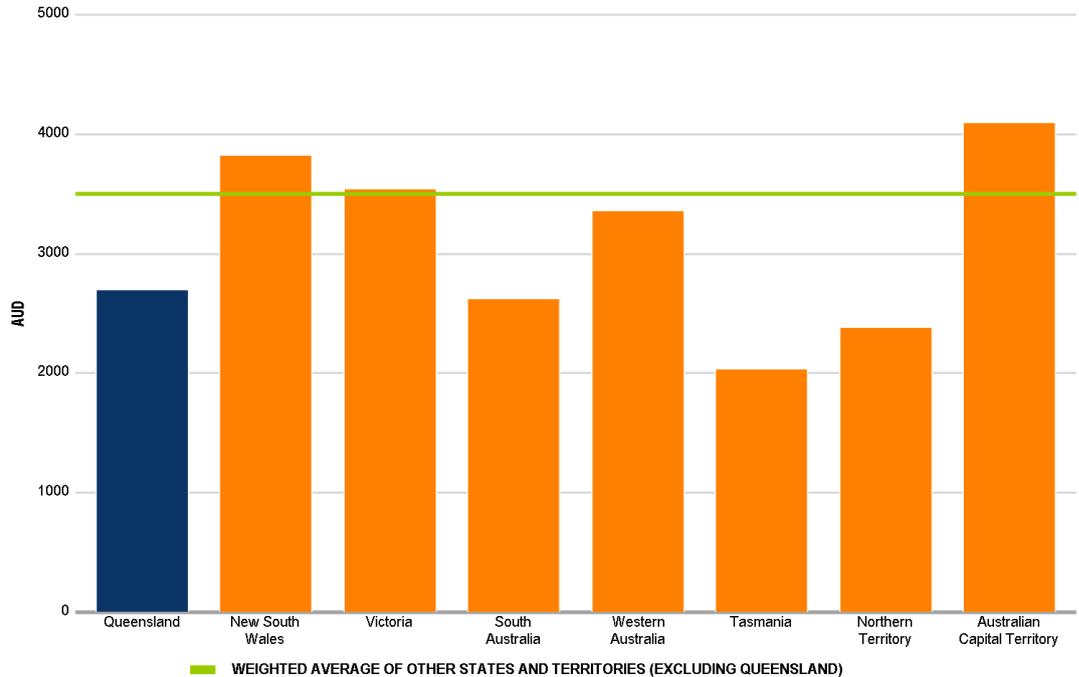
税込配分に関する取り決めの詳細は補足資料Dを参照。



課税環境

Figure 23：各州・特別地域の人口1人当たり税額（2016/17年度）

クィーンズランドの税環境は他の国内州・特別地域に比べ有利です。



データ出所：各州政府・特別地域政府の予算書。人口予測は2016/17年度オーストラリア政府予算による。

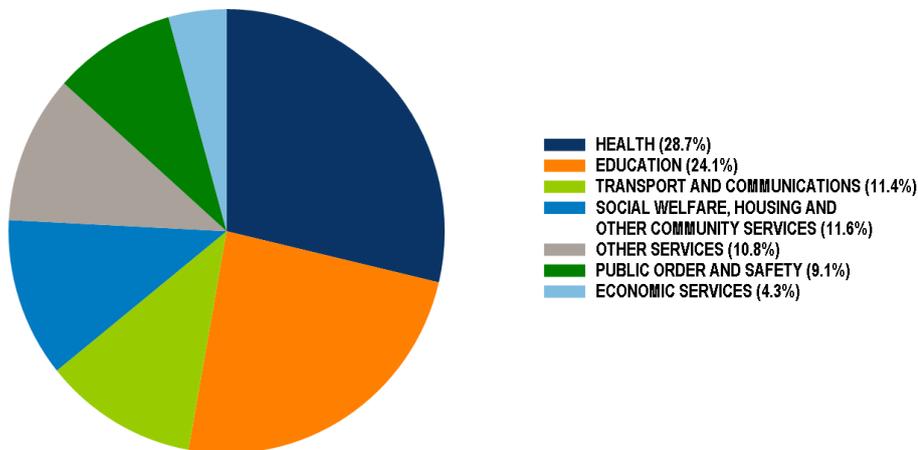
Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



歳出

Figure 24：2016/17年度クィーンズランド州政府予算の歳出内訳¹
526億豪ドル

クィーンズランド州の
2016/17年度予算では、
保健及び教育が歳出の
大きな部分を占めています。



¹四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

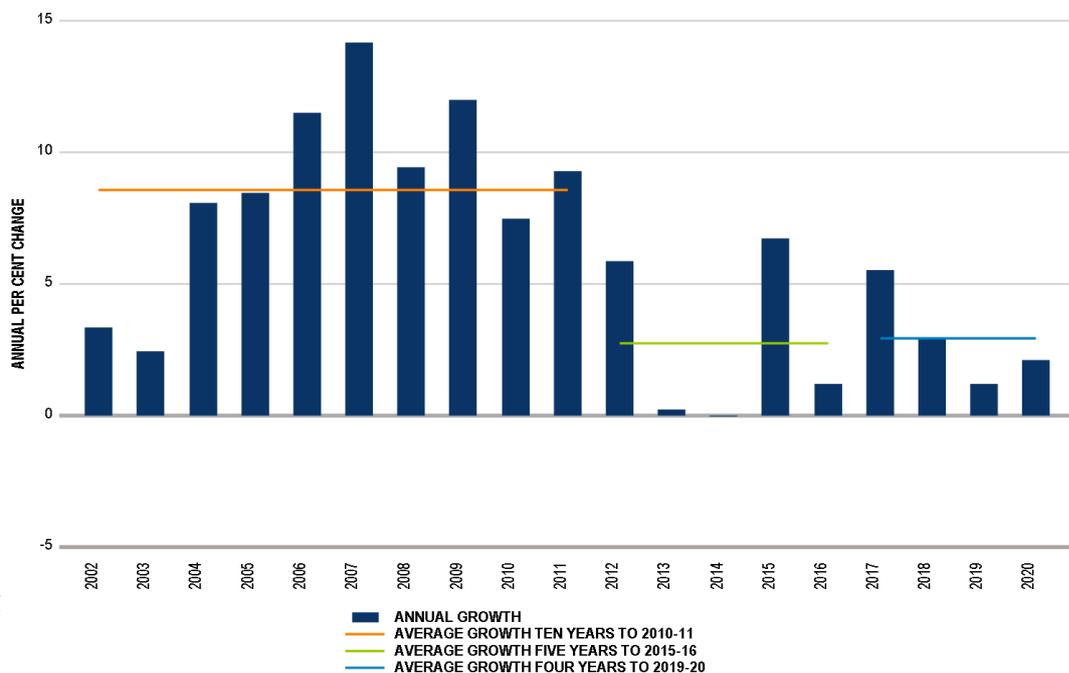
データ出所：2016/17年度クィーンズランド州政府予算。

Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



クィーンズランド州は従来から強力な歳出管理を実施しており、同方針は今後も維持されます。

Figure 25：一般政府部門歳出の増加率



データ出所：過去の実績値はABS。2015/16年度以降の数値は、2016/17年度クィーンズランド州政府予算における予測・中期予測。

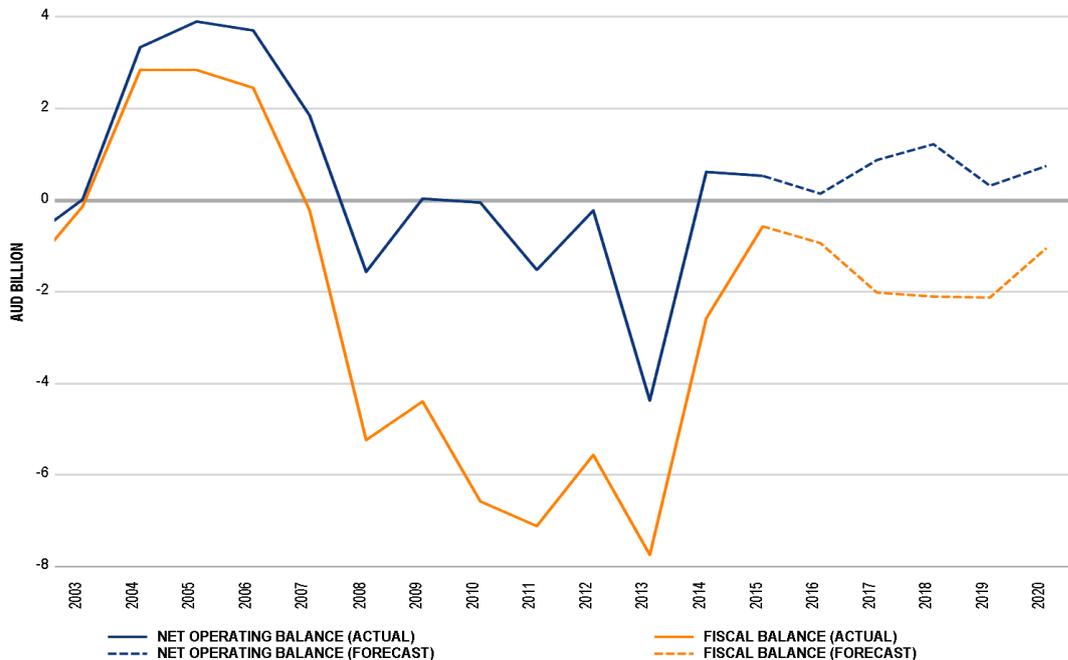
Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



財政収支

Figure 26：一般政府部門の正味事業収支及び財政収支

クィーンズランド州政府の正味事業収支は予測期間中の各年度において黒字を維持する見通しです。



データ出所：過去の実績値はABS。
2015/16年度以降の数値は、2016/17年度
クィーンズランド州政府予算における予
測・中期予測。

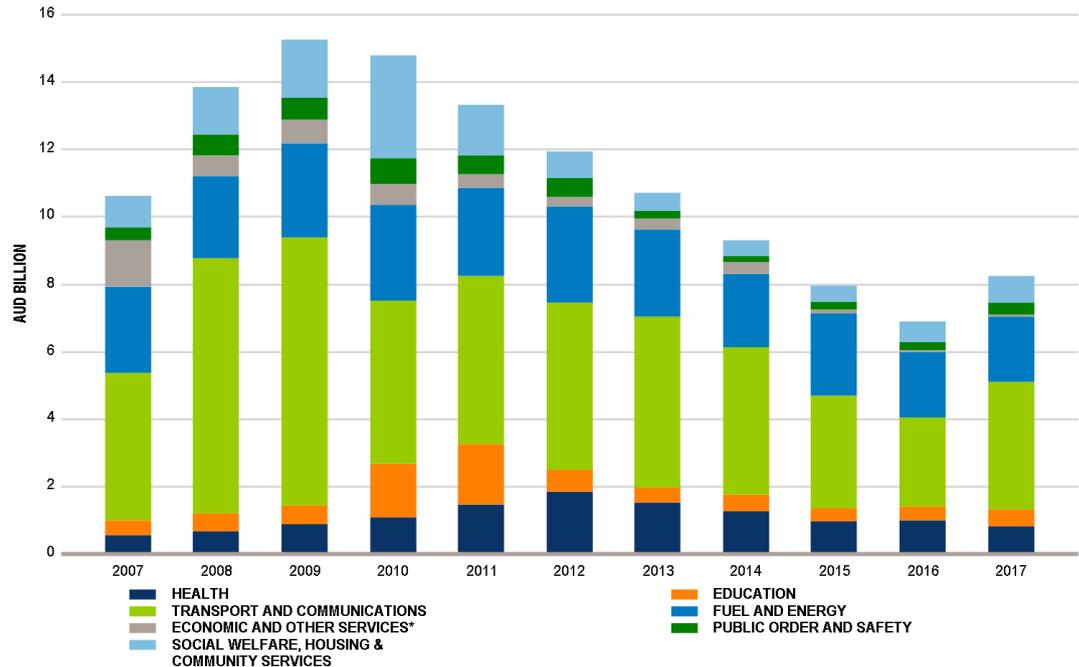
Source: Thomson Reuters Datastream, QFC



公共投資

Figure 27： キーンズランド州政府による各年度インフラ投資支出の内訳

クィーンズランド州内のインフラ改善に係わる支出は、「輸送・コミュニケーション」及び「燃料・エネルギー」の両項目が2016/17年度の州政府公共投資計画の大きな部分を占めます。



*主として一般政府部門における経済サービスに係わる設備投資や他のカテゴリーに該当しないサービスに関する公共投資支出。

データ出所：2016/17年度クィーンズランド州政府予算。

Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



信用格付け

格付け会社による格付け事由

スタンダード&プアーズとムーディーズ・インベスターズ・サービスの両格付け会社は、2015/16年度クィーンズランド州政府予算発表（2015年7月）を受け、クィーンズランド州の格付けを現行水準で据え置くことを発表しました。

注：クィーンズランド州の国内・国外比較対象の信用格付けについては補足資料G及びHを参照。

データ出所：「レーティングス・ダイレクト：サブソルメンタリー・アナリシス：クィーンズランド州」（2015年11月9日）。

データ出所：ムーディーズ・インベスターズ・サービス「クレジット・オピニオン：オーストラリア・クィーンズランド州」（2015年10月15日）。

スタンダード&プアーズ
AA+/安定的/A-1+

格付け事由（抜粋）

「クィーンズランド州経済は非常に堅調であり、このことが同州の格付けを支えている。債務管理に対する同州の保守的なアプローチに加え、中長期の財政・経済政策の策定や保守的な歳出管理は、同州の財務力の強さを示しているとS&Pは見ている。格付けの見通し「安定的」は、同州政府の財政管理が今後も堅牢なものとなり、予算パフォーマンスが近年に比較し改善を今後も続けるとのS&Pの見通しを反映する。」

ムーディーズ・インベスターズ・サービス
Aa1/ネガティブ/P-1

「クィーンズランド州の信用力の質が反映するのは同州政府予算の弾力性であり、これによって同州政府は歳入や歳出を調整し財政課題に対応することが可能となっている。同州の格付けを支えているのは、確実に予見可能な連邦政府交付金や、潤沢な内部手元資金、分散化され高成長力を有する経済基盤である。[中略] 同州の豊富な天然資源基盤と、発達し多様化されたサービスセクターは、同州の財政・債務管理に大きな下支えを提供している。」



一般政府部門債務の対歳入比率を引き下げ、債務の継続的な削減を目指すことは、クィーンズランド州政府の財政原則の一つです。

同比率は2014/15年度予算時点の予測に比べ大幅に低下することが見通されています。このことは、政府による債務アクション・プラン（2015/16年度予算時に発表、同年度MYFER及び2016/17年度予算で改定）の実施を反映しています。

その他の主要財政指標は補足資料Iをご参照下さい。

データ出所：各年度のクィーンズランド州政府予算。

Figure 28：一般政府債務の歳入に対する比率



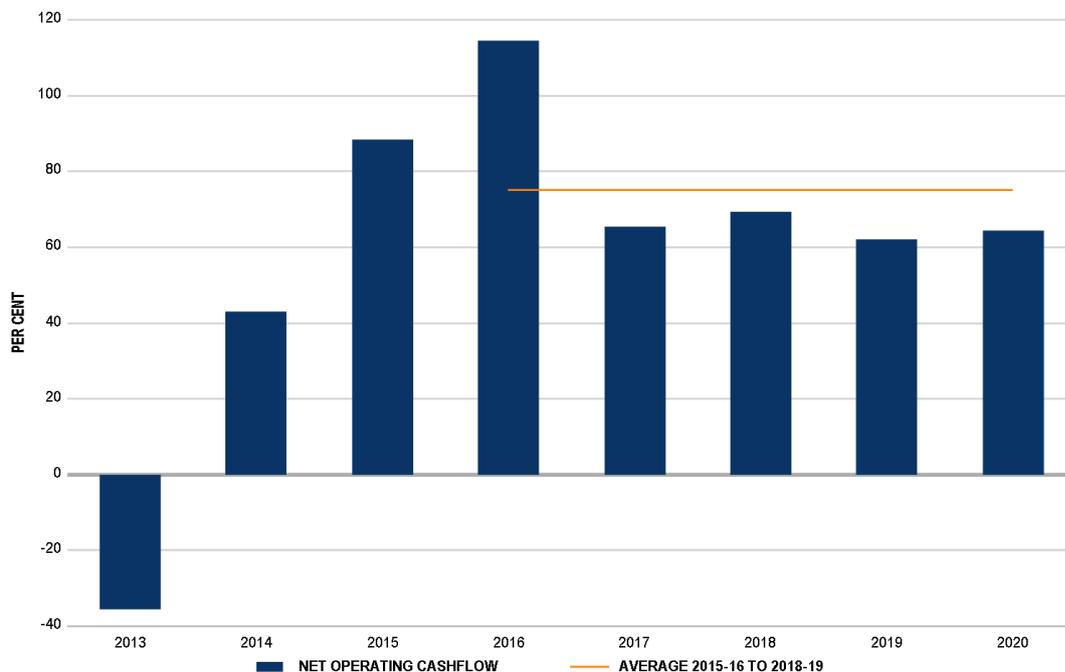
Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



Figure 29：一般政府部門正味事業キャッシュフローの公共投資支出に対する比率

正味事業収支を黒字で維持し、新規の一般政府部門公共投資支出を、借り入れではなく主として経常的歳入によって賄うという目標は、クィーンズランド州政府の財政原則の一つです。

2015/16年度から2019/20年度にかけて、公共投資支出のうち、事業活動による正味キャッシュインフローで賄われると見通される額の比率は75%です。



データ出所：2016/17年度クィーンズランド州政府予算。2015/16年度以降の数値は予測・中期予測。

Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



主要ポイントのまとめ

クィーンズランド州の特徴：

- 州経済は分散化されており、サービス部門が総生産のかなりの部分を占める
- 州内総生産（GSP）に対する企業設備投資のマイナス寄与は今後縮小する一方、他の主要項目全てが成長にプラス寄与する見通し
- 長期にわたり経済成長を達成し、過去25年間の成長率はオーストラリア国内平均及び主要先進国の実績を概ね上回っている
- 今後の経済成長率は予測期間を通じて国内他州・特別地域の全てを上回る見通し
- オーストラリア連邦政府交付金の形で安定した歳入を得ている
- 一般政府部門債務は対歳入比率で持続的に低下している
- 継続中の一般政府部門公共投資計画は主として借り入れではなく経常的な歳入により賄われる予定
- スタンダード&プアーズによる格付けは AA+/安定的/A-1+、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付けは Aa1/ネガティブ/P1

KANGANEWS
AWARDS
2015

AUSTRALIAN
SOVEREIGN/AGENCY
ISSUER OF
THE YEAR



QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

クィーンズランド州財務公社のロゴに使用されているクィーンズランド州の紋章は、英国のビクトリア女王により1893年に授与され、同州に対する女王の憲法上の権威を象徴しています。

クィーンズランド州の紋章上部にある同州の記章を取り巻いているのは2本のサトウキビです。記章の下にある盾に描かれているのは、雄牛とメリノ雄羊の頭、小麦の束、及び、金の柱が鋤とつるはしの上にある石英の山から出現している様子です。これらの構成要素はクィーンズランド州の農業と鉱業を象徴しています。

英国女王エリザベス二世は即位25周年の1977年、クィーンズランド州の紋章に対し、赤鹿と、クィーンズランド州の在来種であるゴウシュウヅルの2つのサポーターを授与しました。

クィーンズランド州の標語であるAudax at Fidelisは「大胆、されど忠実」を意味します。



QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

クィーンズランド州財務公社

役割

- クィーンズランド州財務公社（QTC）は1988年に設立され、「1988年クィーンズランド州財務公社法」に基づきクィーンズランド州財務次官によって構成される単独法人です。
- QTCの任務は、クィーンズランド州の負債による調達の実施及び財務リスク管理です。調達面では、QTCはオーストラリア内外の金融市場において種々の債券を発行し資金を借り入れます。
- QTCの業務は州全体を網羅するため、クィーンズランド州債務の発行・管理及び運営において多大な規模・範囲の経済を達成することが可能です。

詳細は補足資料Aを参照。

保証

クィーンズランド州政府保証

クィーンズランド州財務大臣は州政府に代わり、以下を保証します。

- QTCが随時発行する一切の債務証券に関するQTCの全ての支払義務
 - ISDA契約に基づくデリバティブ取引に係わる、カウンターパーティーに対するQTCの支払義務
- QTCの債務は全て、クィーンズランド州政府と同一の格付けを有します（AA+/Aa1）。

詳細は補足資料Bを参照。

オーストラリア連邦政府保証

クィーンズランド州政府による保証に加え、QTCが発行する豪ドル建国内債及びグローバル債の一部*は、オーストラリア連邦政府による保証を付与されており、当該債券はスタンダード&プアーズ及びムーディーズ・インベスターズ・サービスから同順でAAA/Aaaの格付けを取得しています。

*詳細は補足資料Cを参照。

概要

事業の枠組み



クィーンズランド州財務省の役割：

- クィーンズランド州政府に対し、経済・財政関連の中核的な助言を提供
- 同州政府の財務管理を補佐
- 州政府年次予算の作成
- 州政府歳入の徴収と管理
- 経済・統計調査の実施

クィーンズランド州財務公社の役割：

- 州政府の負債による資金調達を費用効率が最も高い方法で実施・管理
- 財務リスク管理に関する助言の提供
- 州政府の短期・中期余剰現金を投資し顧客のリターンを最大化

連結貸借対照表 (2016年6月30日時点の時価。数値は未監査)

	資本市場業務 (10億豪ドル [^])	長期保有資産 [#] (10億豪ドル [^])	QTC (連結ベース) (10億豪ドル [^])
顧客向け貸出金	91.6	-	91.6
流動性/管理準備金*	8.8	-	8.8
小計	100.4	-	100.4
預り資産 - 顧客預金	7.7	-	7.7
その他QTCが管理する投資 [#]	-	31.1	31.1
合計	108.1	31.1	139.2

[^]金額は時価ベース。*資産保有されているQTC債券を除く。

[#]クィーンズランド州政府は、老齢年金等長期債務の将来的な支払に充当する目的で長期保有資産をQTCに移管した。上記資産はクィーンズランド州投資公社 (QIC Limited) が運用する。

QTCの顧客

- 主にクィーンズランド州公的部門 (及び、同州政府の保証・支援・認可を受けた事業体)
- QTCから資金を借り入れる顧客の数は158 (政府保有の法人、政府部門、地方自治体、制定法に基づく団体)
- QTCの元本保証キャッシュ・ファンドに投資する顧客数は200 (政府保有の法人、政府部門、地方自治体、制定法に基づく団体)

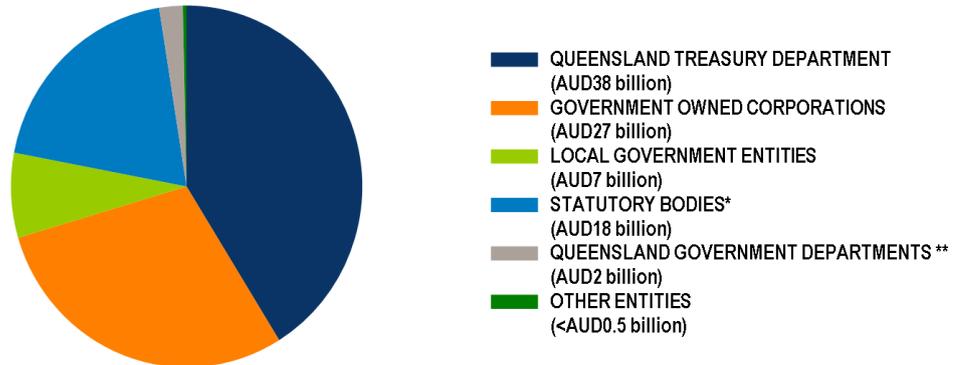
コスト回収ベースのビジネスモデル

- 州政府の中央資金調達機関として、QTCはコスト回収ベースで事業を行います。

顧客向け貸出金（数値は未監査）

Figure 30：顧客向け貸出金¹（時価）
920億豪ドル

QTCは1988年の設立以来、
クィーンズランド州公共投
資計画の資金調達を行って
きました。



¹四捨五入のため合計が100%とならない場合がある。

*クィーンズランド州の水道会社や大学、中等教育機関、水道局を含む。

**公的会計に含まれる他の団体を含む。

Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

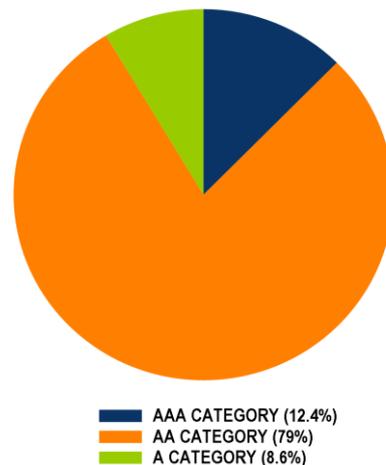
ガバナンスとリスク管理

- 金利 や 為替、カウンターパーティリスク等の全ての金融リスクは、QTCの役員会により承認されたリスク・パラメータの範囲内で厳格に管理されます。
- リスク管理のプロセスは業務活動から独立して行われます。
- リスクに対する引当はセクター内ベスト・プラクティス及びバーゼル委員会の提言に沿った水準にあります。
- 分散化された資金調達手段と定期的な起債プログラムを通じ資金調達・借換リスクを軽減しています。
- 多様で流動性の高い証券ポートフォリオを保有することにより州政府の所要流動性を満たします。
- 金融市場におけるクレジット・エクスポージャーは格付けがBBB+以上のカウンターパーティとの取引に限定され、厳格な信用リスク管理の枠組みの下で管理されます。
- リスクは組織全体の枠組みの中で管理されます。

クィーンズランド州財務公社 2016年6月30日

Figure 31 : QTCのクレジット・エクスポージャー

QTCのカウンターパーティ・クレジット・エクスポージャーの91%は格付けがAA-以上（2016年6月30日時点）。



Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

スタンダード&プアーズ
及びムーディーズによる
QTC格付けの見直しは、
通常毎年7月から10月の
間に行われます。

信用格付け

QTCの信用格付け（2016年6月30日時点）

	長期格付け	短期格付け	見通し
自国通貨建て			
ムーディーズ	Aa1	P-1	ネガティブ
スタンダード&プアーズ	AA+	A-1+	安定的
外貨建て			
ムーディーズ	Aa1	P-1	ネガティブ
スタンダード&プアーズ	AA+	A-1+	安定的
オーストラリア連邦政府保証債			
ムーディーズ	Aaa	N/A	安定的
スタンダード&プアーズ	AAA	N/A	安定的

- QTCが発行する豪ドル建国内債・グローバル債の一部*はオーストラリア連邦政府による保証を付与されており、当該債券はスタンダード&プアーズ及びムーディーズ・インベスターズ・サービスから同順でAAA/Aaaの格付けを取得しています。
- オーストラリア連邦政府は2010年2月7日、2010年12月31日より後に州・特別地域政府が発行するいかなる豪ドル建期限付き債券についても連邦政府保証を付与しないことを発表しました。
- オーストラリア連邦政府保証を付与された上述のQTC債券は、引き続き満期償還・買入消却まで連邦政府保証の対象となります。

*詳細は補足資料Cを参照。

資金調達

資金調達に係わる主要原則

保守性	バランスの取れた満期構成を流動性準備金で支える
慎重さ	財務リスク管理に対する規律有るアプローチ
透明性	詳細かつ定期的なマーケット・アップデート
コミットメント	投資家や取引業者との長期的なリレーションシップ重視



QTCは種々の市場・通貨建てで多様な資金調達プログラムを運営しています。

資金調達の大半は長期債の発行を通じて行われ、豪ドル建ベンチマーク債が主要調達源です。

QTCは今後も、ベンチマーク債既発銘柄の追加発行を様々な方式により行う予定です。

資金調達はQTC顧客の所要資金を調達する目的で行われます。

資金調達枠

概要 (2016年6月30日時点)	発行枠	償還期限	発行通貨		
短期	国内財務省証券	上限無し	7-365日	豪ドル	
	ユーロCP	100億米ドル	1-364日	マルチカレンシー	
	US CP	100億米ドル	1-270日	米ドル	
長期	豪ドル建国内債	上限無し	ベンチマーク債12銘柄 2017年-2026年、2028年、2033年	豪ドル	
			AGG* 債3銘柄：2017-2021年	豪ドル	
			変動利付債 3銘柄 2016年、2017年、 2018年	物価連動債 1銘柄 2030年	豪ドル
	豪ドル建グローバル債	200億豪ドル	AGG*債1銘柄：2017年 (国内債に乗換可能)	豪ドル	
	ユーロMTN	100億米ドル	市場規制に基づき随時設定	マルチカレンシー	
	US MTN	100億米ドル	9カ月-30年	マルチカレンシー	

*AGG：オーストラリア連邦政府保証。



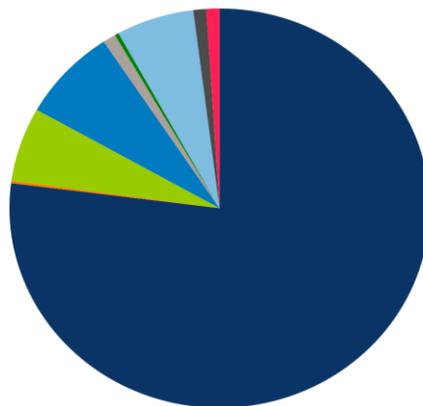
QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

資金調達基盤

QTCは所要資金の調達にあたり、グローバル規模の分散化を重視しています。

Figure 32：調達資金の発行手段別内訳
(額面) 893億豪ドル

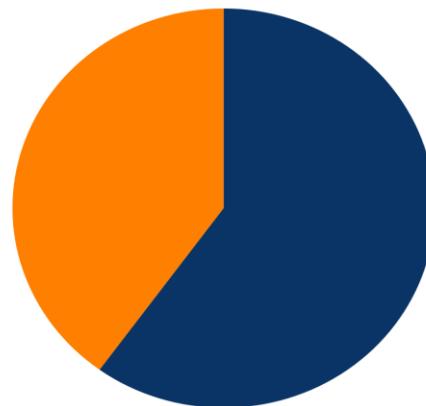
オーストラリア国内・国外のQTC債保有投資家には、中銀や政府系ファンド、国際金融機関や年金基金、投資会社、オーストラリア内外の大手銀行等があります。現時点では、QTCの調達資金の約40%が非居住者から調達されています。



- AUD BENCHMARK BONDS (77%)
- AUD AGG* GLOBAL BONDS (0.2%)
- AUD AGG* DOMESTIC BONDS (6%)
- FRN (7.5%)
- AUD CAPITAL INDEXED BOND (1%)
- OTHER (0.3%)
- AUD T-NOTES (6%)
- EURO CP (1%)
- EURO MTN (1%)

Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

Figure 33：QTC債券の投資家居住地別内訳



- ONSHORE (60%)**
- OFFSHORE (40%)**

Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

*AGG：オーストラリア連邦政府保証。

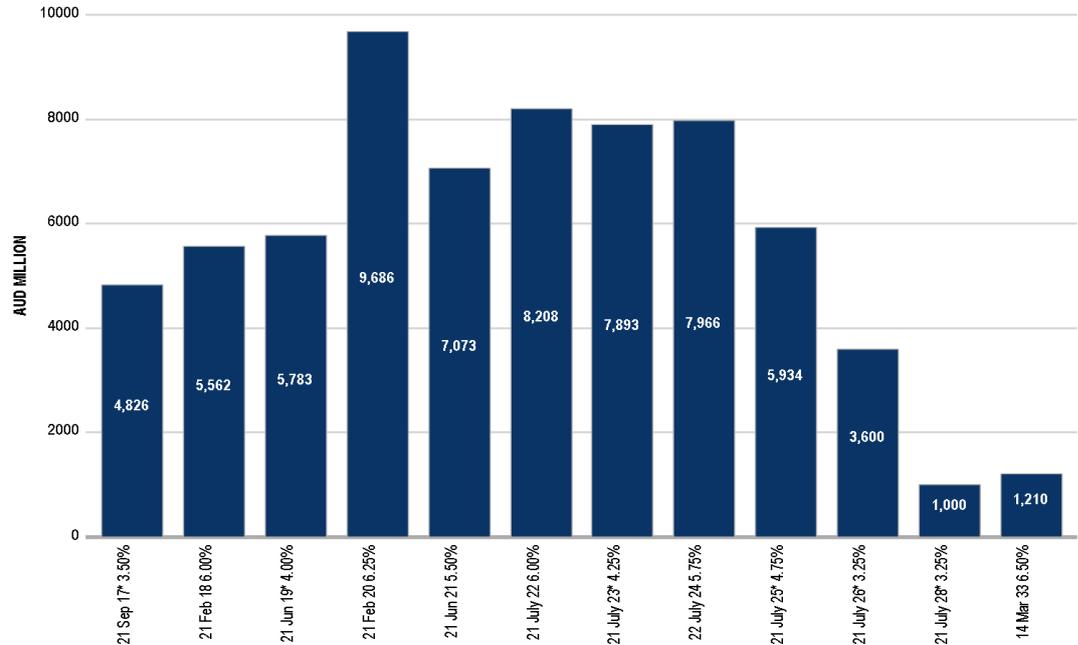
**推計値。

注：四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

豪ドル建ベンチマーク債

Figure 34 : QTC豪ドル建ベンチマーク債の償還期日別残高

QTCのベンチマーク債は12銘柄、各銘柄の残高は平均60億豪ドルです。国内債プログラムの下で新規に発行される銘柄は、米Rule144Aに基づき米国の「適格機関投資家」に販売が可能となっています。



*米Rule144Aに適合。

Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

豪ドル建ベンチマーク債：主な特徴

政府保証	<ul style="list-style-type: none">▪ QTCが発行する全ての債務証券にかかわる支払義務は全て、クィーンズランド州政府が無条件で保証。
流動性サポート	<ul style="list-style-type: none">▪ 流通市場での取引は全て、QTC債販売グループのメンバー12行がサポートする（次項参照）。▪ 発行方式：タップ発行や入札、投資家需要対応、シンジケーション方式▪ 十分に確立された国内債券市場。
豊富な年限	<ul style="list-style-type: none">▪ 資金の主要調達手段。▪ ベンチマーク債12銘柄が確立され、償還年は2017年から2026年、2028年及び2033年に分散。
適格性	<ul style="list-style-type: none">▪ オーストラリア健全性規制庁（APRA）は、バーゼル委員会の流動性規制¹導入に際し、QTCの豪ドル建債券を「レベル1」、すなわち最も質の高い流動資産（HQLA1）に指定。▪ オーストラリア準備銀行（RBA）による買い切りオペ適格証券。▪ RBAとのレポ取引における適格担保。▪ バーゼルIIIにおける信用リスク計測の標準的手法の一環として、APRAはQTCのリスクウェイトを0%に設定。▪ オーストラリアはOECD加盟国。▪ 国内債プログラムの下で発行される新規銘柄は米Rule 144Aに基づき米国内の「適格機関投資家」に販売が可能。
課税上の位置づけ	<ul style="list-style-type: none">▪ オーストラリア利子所得源泉課税の対象外。

¹2010年12月16日、バーゼル銀行監督委員会（バーゼル委員会）は、国際業務に携わる銀行機関における流動性バッファの増強を促すための国際的枠組みを発表した。

豪ドル建ベンチマーク債販売グループ*

QTCの債券販売グループ（FIDG）は12の金融機関で構成され、流通市場において投資家に売値・買値を提示するほか、起債活動のサポートを行います。

オーストラリア・ニュージー ランド銀行	ドイツ銀行	RBC キャピタルマーケット
バンクオブアメリカ・メリル リンチ	JPモルガン	トロント・ドミニオン証券
シティ	ナショナルオーストラリア銀行	UBSインベストメント・バンク
オーストラリア・コモンウェ ルス銀行	野村インターナショナル	ウエストパック銀行

*実際のディーラーは資金調達枠やディーラー所在地により異なる場合がある。



QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

QTCの豪ドル建国内債プログラムでは非ベンチマーク債が複数銘柄発行されています。流動性の高い豪ドル建ベンチマーク債12銘柄を補完するため、QTCは投資家需要や顧客の借入所要額を考慮した上で金融市場の状況をモニタリングし、他の債券を発行します。QTCは、豪ドル建オーストラリア政府保証債 (AAA/Aaa) を該当する豪ドル建ベンチマーク債 (AA+/Aa1) に乗り換えることを検討します。

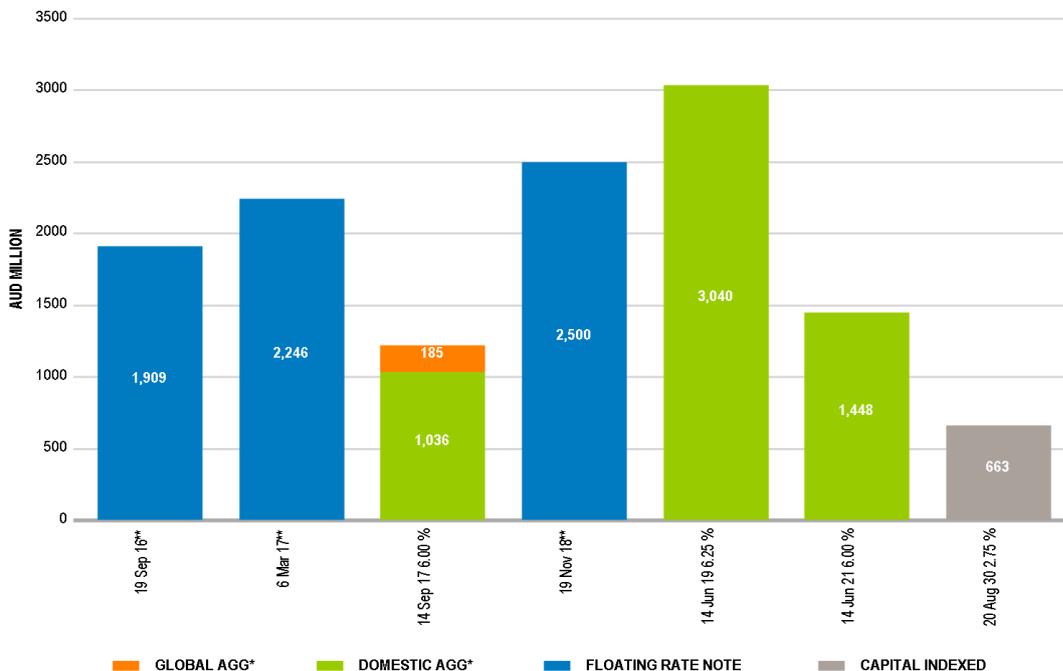
*AGG：オーストラリア連邦政府保証。グローバル債は国内債に乗換が可能。QTCの豪ドル建グローバル債に関する詳細は補足資料Fを参照。

**米Rule144Aに適合。

2030年8月20日償還の物価連動債の残高は、指数連動分の1億9,660万豪ドルを含まない。

豪ドル建非ベンチマーク債

Figure 35：ベンチマーク債以外の豪ドル建QTC債券の償還期日別残高内訳



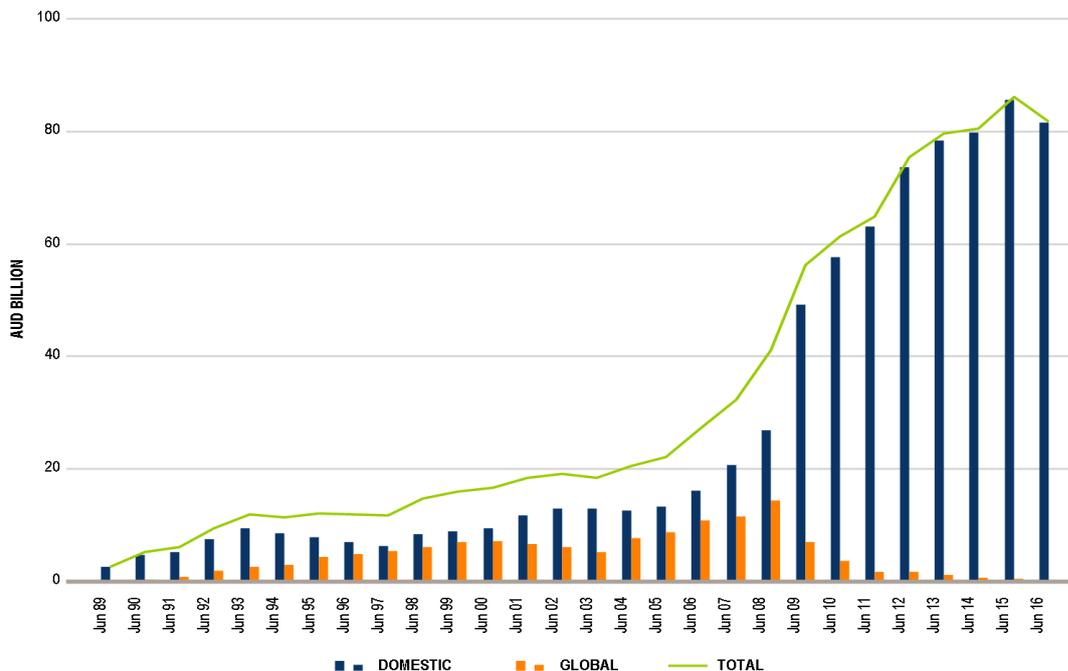
Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

QTCの豪ドル建債券残高は増大傾向にあり、個別銘柄の厚みや流動性が増しています。

グローバル債の残高は、2008年12月付けで国内債がオーストラリア利子所得源泉課税の対象外となって以来、減少傾向にあります。

QTCの豪ドル建債券発行残高

Figure 36 : QTC の豪ドル建債券残高の推移



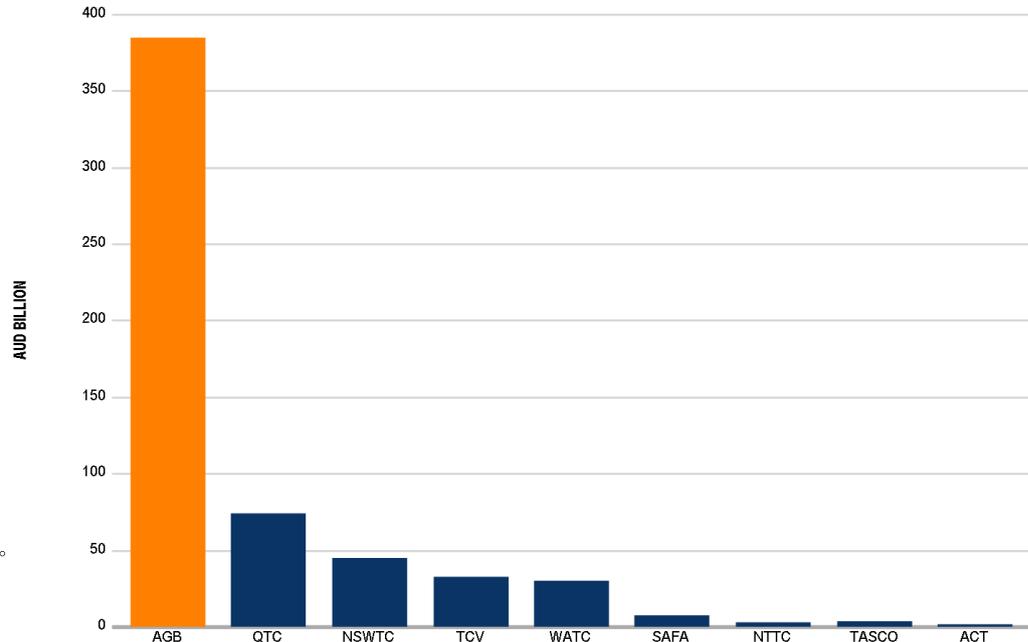
Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



オーストラリアの債券市場

Figure 37：オーストラリア連邦政府・州政府による豪ドル建債券発行残高*（額面）

オーストラリア国内市場におけるQTC債券の発行残高は、オーストラリア連邦政府債券（AGB）に次いで第二位です。



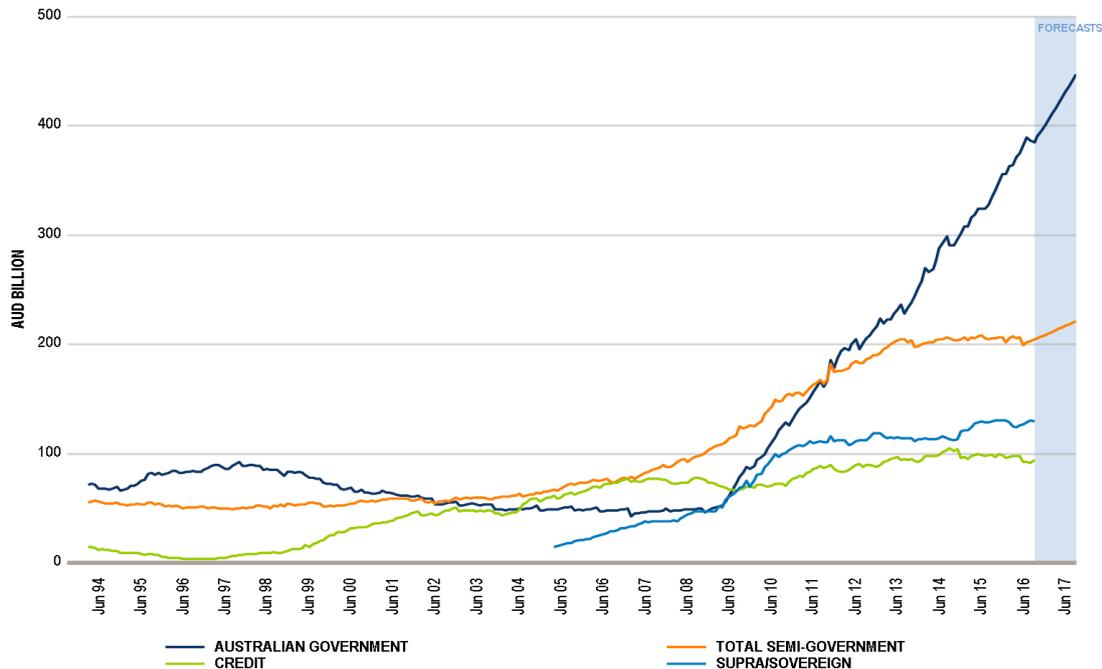
*オーストラリア連邦政府保証債を含む。
データ出所：ブルームバーグ総合債券指数。

Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

現行の財政予測に鑑み、
州政府によるベンチマーク
債発行残高は引き続き
増大が予想されます。

注：データ出所をブルームバーグ総合
指数に変更した結果、社債や国際機
関・ソブリン債務関連のデータに変更
が生じている。
データ出所：ブルームバーグ総合債券
指数。

Figure 38：豪ドル建債券残高の推移と予測



Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

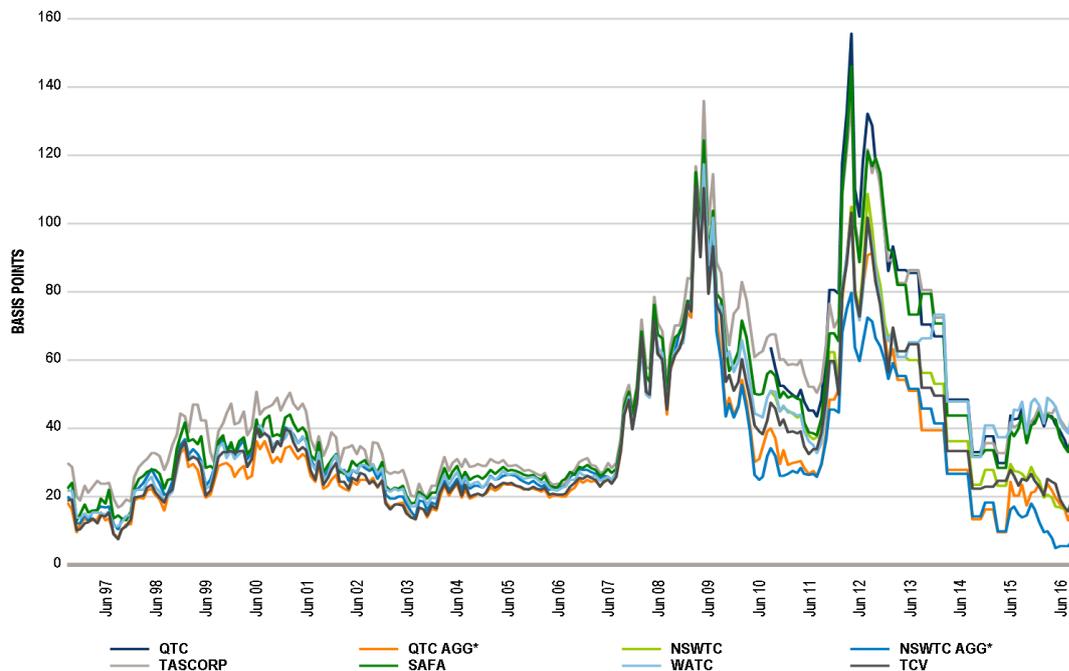
オーストラリア州政府債利回りの対連邦債スプレッドは、世界金融危機や欧州ソブリン債務危機を受けて2007-2012年に大きく拡大した後、それ以前の平常時の水準まで縮小しつつあります。オーストラリア国内の預金受入機関が規制遵守目的で州政府債務を買い入れたことによる需要増や、州政府資産売却による受取金が債務の買入償還に充てられ州政府債の供給が正味ベースで減少していることが、対連邦政府債スプレッドにポジティブに作用しています。

残存年限が2年超の債券の平均デュレーション。

*オーストラリア連邦政府保証債。

詳細は補足資料Cを参照。

Figure 39：オーストラリア州政府債利回りの対連邦政府債スプレッド



Source: Thomson Reuters Datastream, QTC



MTNプログラム

- キーンズランド州政府による保証
- オーストラリア利子所得源泉課税の対象外
- マルチカレンシー
- ユーロMTNプログラムとUS MTNプログラムを設定
- 投資家需要への対応が可能な構造（通貨、利率、年限等）
- MTN販売グループを通じ投資家需要に対応した発行
- 販売グループメンバー以外による、投資家需要に対応した発行（「一日ディーラー」）

MTN販売グループ*

ユーロMTN		US MTN	
オーストラリア・ニュー ジーランド銀行	ナショナルオーストラ リア銀行	オーストラリア・ニュージ ーランド銀行	HSBC
バンクオブアメリカ・メ リルリンチ	野村インターナシヨナ ル	バンクオブアメリカ・メリ ルリンチ	JPモルガン証券 LLC
BNPパリバ	RBCキャピタルマーケ ッツ	BNPパリバ証券	ナショナルオース トラリア銀行
シティ	トロント・ドミニオン 証券	シティ	RBCキャピタルマー ケッツ
オーストラリア・コモン ウェルス銀行	UBSインベストメント ・バンク	オーストラリア・コモンウ ェルス銀行	トロント・ドミニ オン証券
ドイツ銀行	ウエストパック銀行	大和証券キャピタル・マー ケッツ	UBSインベストメン ト・バンク
JPモルガン証券 plc		ドイツ証券	

*実際のディーラーは資金調達手段やディーラー所在地により異なる場合がある。

財務省証券（T-NOTE）とコマーシャル・ペーパー（CP）プログラム

- キーンズランド州政府による保証
- 国内債、ユーロCP、US CPの3プログラム
- 豪ドル及びマルチカレンシー
- ディーラー・パネルを通じ投資家需要に対応した発行
- T-Note、ユーロCP、US CPプログラムの下で発行された債券はオーストラリア利子所得源泉課税の対象外

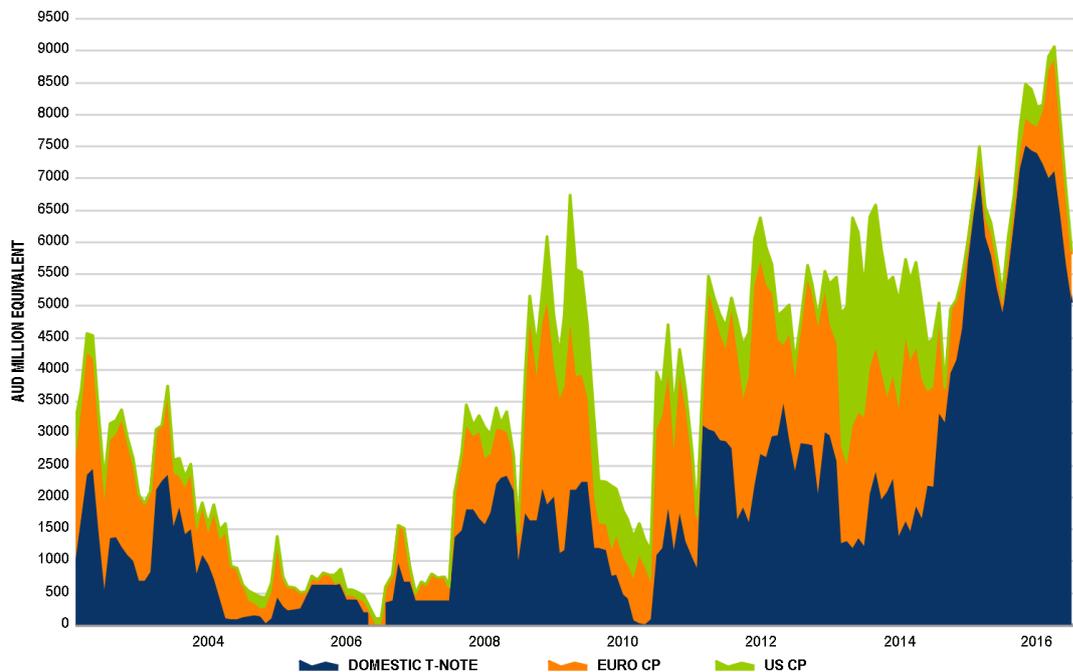
T-Note及びCPプログラムのディーラー・パネル*

国内財務省証券（T-Note）	ユーロCP	US CP
オーストラリア・ニュージーランド銀行	パークレイズ	バンクオブアメリカ・メリルリンチ
オーストラリア・コモンウェルス銀行	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	シティ
ドイツ銀行	シティ	UBS証券
ナショナル・オーストラリア銀行	ナショナル・オーストラリア銀行	
ウエストパック銀行	UBSインベストメント・バンク	

*実際のディーラーは資金調達手段やディーラー所在地により異なる場合がある。

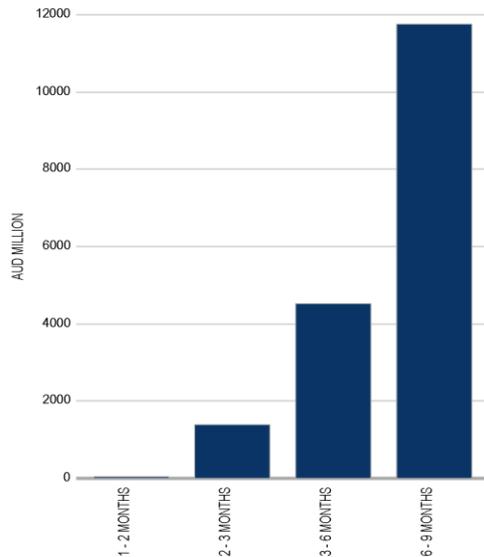
財務省証券・CPのプログラムを通じ、QTCは短期資金へのアクセスを維持しています。

Figure 40 : QTC 財務省証券 (T-Note) とCPの発行残高の推移



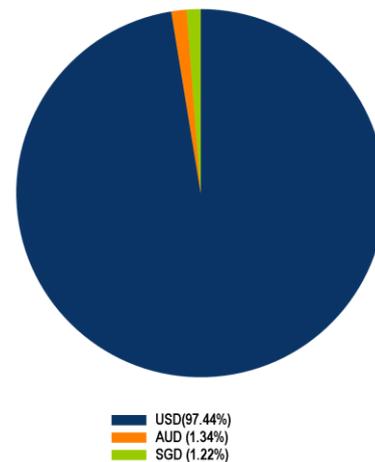
Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

Figure 41：コマーシャル・ペーパーと財務省証券の発行年限（2015/16年度）



Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

Figure 42：ユーロCPプログラムの発行通貨別内訳¹（2015/16年度）



Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

¹四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。



QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

期限付き中長期債の発行
予定総額に加え、QTCは
短期債務の残高を約50億
豪ドルで維持する見通し
です。

QTCの発行計画

Figure 43：2016/17年度期限付き中長期債発行計画

区分	2016/17年度予算 百万豪ドル*
州政府	1,200
地方自治体及びその他の事業体#	700
新規財源債合計	1,900
期限付き中長期債借換分（正味）	5,400
期限付き中長期債発行予定総額	7,300

*一億豪ドル未満の数字は四捨五入してある。

#「その他事業体」は大学、中等教育機関、水道小売会社、水道局を含む。

注：実際の調達活動は、顧客の資金需要やクィーンズランド州政府の財政状態、起債環境によって異なる場合がある。



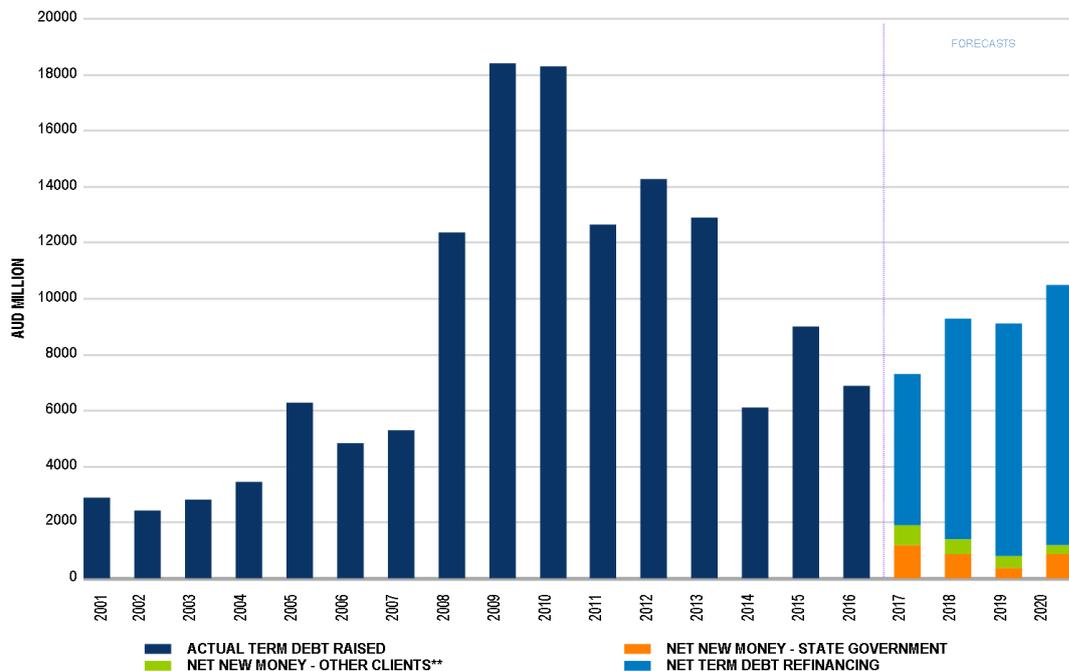
QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

予測期間中におけるQTCの調達予定額は主に期限付き中長期債の借り換え需要を反映する見通しです。

*短期債務年間約50億豪ドルを除く。

**「その他の顧客」は地方自治体、水道小売会社、大学、中等教育機関、水道局を含む。

Figure 44 : QTCの期限付き中長期債発行実績と予測*



Source: Thomson Reuters Datastream, QTC

主要ポイントのまとめ

クィーンズランド州財務公社の特徴：

- クィーンズランド州公共部門の資金調達機関
- 100%政府保有
- 債務証券及びデリバティブ契約に関する全ての支払義務はクィーンズランド州政府が全額保証
- QTC債券の格付け（クィーンズランド州の格付けと同一）：
 - ムーディーズ：Aa1/ネガティブ/P-1
 - スタンダード&プアーズ：AA+/安定的/A-1+
- 豪ドル建ベンチマーク債は12銘柄
- 豪ドル建国内債・グローバル債の一部はオーストラリア連邦政府による保証*の対象でもあり、スタンダード&プアーズ及びムーディーズの格付けは同順でAAA/Aaa
- 2016/17年度の期限付き中長期債発行プログラムは73億豪ドル
- 保守的で透明性の高い資金調達方針
- 主要国のデット・キャピタル・マーケットで25年超の実績を有する

*詳細は補足資料Cを参照。

KANGANEWS
AWARDS
2015

AUSTRALIAN
SOVEREIGN/AGENCY
ISSUER OF
THE YEAR

補足資料

補足資料

補足資料A：クィーンズランド州財務公社の主要な役割

クィーンズランド州財務公社（QTC）は、クィーンズランド州政府の財務業務遂行というユニークな役割を果たしています。QTCは同州の負債による資金調達と財務リスク管理の双方に責任を負います。

QTCは顧客である公共部門貸付先と緊密に連携し、貸付先を補佐して財務取引リスクを最小化すると共に、貸付先の組織とクィーンズランド州にとって最良の財務ソリューション達成に寄与します。

資金調達面では、QTCはオーストラリア内外の金融市場で種々の債券を発行し資金を借り入れます。調達された資金はクィーンズランド州公共部門の顧客に貸し付けられます。

QTCはクィーンズランド州の負債による調達のほぼ全額に責任を持つため、債券の発行、管理及び運営において多大な規模・範囲の経済を達成することが可能です。

QTCはクィーンズランド州政府の財務業務遂行機関であるため、州政府の政策の策定は行わず、クィーンズランド州財務省と州政府が設定した政策枠組みの範囲内で業務を行います。かかる枠組みにおいて、QTCの役割は企業財務の運営機能を果たすことにあります。

QTCは州政府・公共部門の顧客に対し、顧客のリソースの延長としてQTCの専門知識を活用することを奨励しています。QTCは以下を通じ、規模・範囲の経済性へのアクセスを顧客に提供します：

- 統一された財務スキルとリソースへのアクセスを提供し、リスクの確定と首尾一貫した管理を確実にする
- 資金調達・管理において全ての顧客に利益をもたらすことにより、付加価値の高いサービスの提供を目指す
- 金融の各種構造・取引（及び関連リスクやメリット）に関する専門知識の中央集約機関として機能する
- キーンズランド州財務省に対し、金融・通商政策の実施や同州・公共部門団体に係わるリスクに関する助言を提供する
- 政府と民間部門の橋渡し役として、実現可能な最良のソリューションを達成する
- 低コストの資金調達と柔軟なリスク管理を通じ、キーンズランド州のために価値を創出することに注力する

任務の遂行にあたりQTCは、チームワーク、イノベーション、顧客との強力なリレーションシップ形成を重視します。

QTCは1988年に設立され、「1988年キーンズランド州財務公社法」に基づきキーンズランド州財務次官によって構成される単独法人です。

補足資料B：クィーンズランド州政府保証

クィーンズランド州財務大臣は州政府に代わり以下を保証します。

- QTCが随時発行する債務証券に関するQTCの支払義務
- ISDA契約に基づくデリバティブ取引に係わる、カウンターパーティーに対するQTCの支払義務

QTCが発行する全ての国内債券に関し1988年制定クィーンズランド州財務公社法の第32条は、証券保有者に対するQTCの義務に関し以下の保証を定めています。

第32条	本法に従い発行された記名証券の元本の然るべき返済、及び、該当する場合は当該記名証券の利子の支払期日における支払は、州政府に代わり州財務大臣がこれを保証する。
-------------	--

クィーンズランド州財務公社法の第33条は、QTCが締結する金融その他の取り決めに基づく金銭の期日通りの支払いや義務の適時履行を保証する権限を州財務大臣に与えています。かかる裁量的保証は州財務大臣によって付与されており、国外におけるQTCの資金調達を支援する形で持続的に機能します。

上記保証に基づき州政府が行う支払は全て、クィーンズランド州財務公社法第34条に基づき配賦されます。すなわち、当該支払は、更なる立法上の承認を得ることなく同州政府の公債整理基金から行われることが可能です。

QTCの利益は全てクィーンズランド州政府公債整理基金に計上され、損失も全て同公債整理基金に計上されます。

補足資料C：オーストラリア連邦政府保証

州政府の要請に応じて付与された債務保証

2008～09年の世界金融危機は州政府債市場に多大な悪影響を及ぼし、重要なインフラプロジェクトを実施する州政府の能力を脅かすに至りました。

オーストラリア連邦政府はこれに対応するため、2009年3月25日、国内州及び特別地域政府の債務に対し、時限的かつ当該地方政府の要請に応じた保証を付与することを発表しました。上記保証は様々な年限の既発債・新発債を対象とした一方、外貨建の債券は対象外でした。

クィーンズランド州政府は2009年6月16日、QTCにより発行済みで残存年限が12カ月～180カ月（1年～15年）の豪ドル建ベンチマーク債既発銘柄（国内債及びグローバル債）全てに対するオーストラリア連邦政府の申し出を受け入れることを発表しました。

連邦政府保証の申請

- 2009年9月18日、オーストラリア準備銀行（RBA）は、豪ドル建ベンチマーク国内債の一部についてオーストラリア連邦政府保証の付与を求めるQTCの申請を承認しました。
- 2009年12月11日、RBAは、豪ドル建ベンチマーク・グローバル債の一部についてオーストラリア連邦政府保証の付与を求めるQTCの申請を承認しました。

RBAにより交付された連邦政府保証適格証書を有するQTC債券は以下の通りです。

国内債銘柄		グローバル債	
6.00%	2017年9月14日償還債	6.00%	2017年9月14日償還債
6.25%	2019年6月14日償還債		
6.00%	2021年6月14日償還債		

- 2009年12月23日付けで、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスの両社は上記オーストラリア連邦政府保証債に同順でAAA/Aaaの格付けを付与しました。
- 2010年2月、オーストラリア連邦政府は、2011年1月1日付けで連邦政府保証スキームの新規適用を廃止することを発表しました。
- オーストラリア連邦政府の保証を付与されたベンチマーク銘柄は全て、満期償還・買入消却まで上記保証の対象となります。
- オーストラリア連邦政府による債務保証は、当該債券が満期を迎えるかQTCにより買い戻され消却されるまで有効です。同債務保証は、2010年12月31日より後に発行された債券には適用されません。

補足資料D：オーストラリアの連邦制度と財政システム

連邦制度

オーストラリア連邦（The Commonwealth of Australia）（以下「オーストラリア連邦政府」あるいは「コモンウェルス」）の成立は1901年1月1日で、英国の入植地であったニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クィーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア、及びタスマニアが、州として連邦国家を形成しました。上記6州のほか、オーストラリアにはノーザン・テリトリーとオーストラリア首都特別地域の2つの特別地域があり、首都キャンベラはオーストラリア首都特別地域内に位置しています。

立法権

オーストラリア連邦政府

オーストラリア連邦議会は国防、外交問題、対外・州間の通商・貿易、通貨、銀行等、国益に係わる特定の事項に関し立法権を有します。オーストラリア連邦政府はまた、オーストラリアの経済運営全般に関し第一義的な責任を有します。例えば、金融政策、国家予算方針、財政方針、為替レート、対外政策に関する責任は連邦政府にあります。

州政府

州政府議会は、憲法の下でオーストラリア連邦政府に授権された事項以外に対する全ての事項に関し立法権を有します。

州が立法権を有する事項には、教育、公衆衛生、警察・司法、交通機関、道路・鉄道、産業、資源業、農業、公共事業、港湾、林業、電力、ガス、水道供給、灌漑が含まれます。

税収配分に関する取り決め

オーストラリア連邦政府

第二次世界大戦以降、オーストラリア連邦政府は唯一の所得税徴収機関であり、連邦政府による一般歳入交付金が各州政府に年次交付されます。

オーストラリア連邦政府はまた、物品税、関税、物品・サービス税(GST) を独占的に課する権限を憲法により授権されています。GST税収は、水平的財政調整制度に基づき全額が各州政府に配分されます。同制度の目的は、各州・特別地域政府の財政力の均衡を取り、公共サービスやインフラを同水準に保つことにあります。

州政府

各州政府は給与税、印紙税、土地税を賦課し、自治体政府は不動産に対し、課税標準額に基づく税を賦課します。

各州政府は、賦課権限を持つ租税の税率を改定する権利を有します。

補足資料E：資金調達枠

調達手段	発行枠	準拠法	償還期限	発行通貨	残高	発行方式	
短期							
(百万豪ドル)							
国内財務省証券	上限無し	クィーンズランド州法	7-365日	豪ドル	5,056	投資家需要に対応しディーラー・パネルを通じ発行	
ユーロCP	100億米ドル	英国法、クィーンズランド州法	1-364日	マルチカレンシー	754	ディーラー・パネルを通じ継続的に発行	
US CP	100億米ドル	ニューヨーク州法、クィーンズランド州法	1-270日	米ドル	46	ディーラー・パネルを通じ継続的に発行	
長期							
(百万豪ドル)							
豪ドル建国内債	上限無し	クィーンズランド州法	ベンチマーク債12銘柄：2017-2026年、豪ドル 2028年、2033年	豪ドル	68,740	投資家需要に対応又は公募債方式で債券販売グループを通じ発行	
			AGG* 債3銘柄：2017-2021年		5,524	債券販売グループを通じ流通市場で売買	
			物価連動債1銘柄：2030年		豪ドル	860	投資家需要に対応し債券販売グループを通じ発行
			変動利付債3銘柄：2016年、2017年、2018年		豪ドル	6,655	投資家需要に対応し債券販売グループを通じ発行
豪ドル建グローバル債	200億豪ドル	ニューヨーク州法、クィーンズランド州法	AGG* 債1銘柄：2017年 (国内債に乗換可能)	豪ドル	185	債券販売グループを通じ流通市場で売買	
マルチカレンシー ユーロMTN	100億米ドル	英国法、クィーンズランド州法	市場規制に基づき 随時設定	マルチカレンシー	1,183	投資家需要に対応しディーラー・パネルを通じ発行	
マルチカレンシー US MTN	100億米ドル	ニューヨーク州法、クィーンズランド州法	9カ月 - 30年	マルチカレンシー	0	投資家需要に対応しディーラー・パネルを通じ発行	

右表に記載された調達枠を補完する形で公募債や私募債を発行。
*AGG：オーストラリア連邦政府保証。

補足資料F：豪ドル建グローバル債の主要な特徴

条件	オフショア市場で発行され、利率及び償還期日は豪ドル建国内債と同一です。	
発行	QTCは豪ドル建グローバル債の新規発行をもちや行っていませんが、流通市場での取引はQTC債販売グループを通じて行われています。	
登録	米証券取引委員会に対し、一括登録届出書（Schedule B Shelf Registration Statement）を提出済みです。	
上場	ルクセンブルグ証券取引所	
課税措置	全ての支払はオーストラリア利子所得源泉課税の対象外です。	
決済	DTC、ユーロクリア、クリアストリームを通じた振替決済。	
乗換メカニズム	債券保有者の選択決定に応じ、当該債券が該当する豪ドル建オーストラリア連邦保証国内債への乗換が可能です。	
財務代理人	ドイツ銀行 AG Corporate Trust and Agency Services 1 Great Winchester Street London EC 2N 2DB United Kingdom Ph: +44 207 545 8000	ドイツ銀行トラスト・カンパニー・アメリカ 60 Wall Street New York, NY United States of America Ph: +1 212 250 2500

補足資料G：クィーンズランド州格付けの国内比較

オーストラリア州・特別地域	格付会社	
	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ
オーストラリア首都特別地域*	AAA/安定的/A-1+	2005年8月20日付けで格付け（Aaa）を取り下げ
ニュー・サウス・ウェールズ州*	AAA/安定的/A-1+	Aaa/安定的/P-1
ノーザン・テリトリー特別地域	格付けなし	Aa1/ネガティブ/--
クィーンズランド州	AA+/安定的/A-1+	Aa1/ネガティブ/P-1
南オーストラリア州	AA/安定的/A-1+	Aa1/安定的/P-1
タスマニア州	AA+/安定的/A-1+	Aa1/ネガティブ/P-1
ビクトリア州*	AAA/安定的/A-1+	Aaa/安定的/P-1
西オーストラリア州	AA+/ネガティブ/A-1+	Aa2/安定的/P-1

スタンダード&プアーズ及びムーディーズによる2016年6月30日時点の格付け情報。

*スタンダード&プアーズは2016年7月7日付けでオーストラリア首都特別地域、ニュー・サウス・ウェールズ州、ビクトリア州の格付け見通しを「ネガティブ」に変更した。

補足資料H：クィーンズランド州格付けの国際比較

発行体名称	法域・管轄地域	信用格付け（スタンダード&プアーズ）
クィーンズランド	オーストラリア連邦州	AA+/安定的
アルバータ	カナダの州	AA/ネガティブ
バーゼル・シティ	スイスのカントン（州）	AA+/安定的
ブリティッシュ・コロンビア	カナダの州	AAA/安定的
ブルゲンラント	オーストリアの州	AA/安定的
ザクセン・アンハルト	ドイツの州	AA+/安定的
シュタイアーマルク	オーストリアの州	AA/安定的
ヴォー	スイスのカントン（州）	AAA/安定的

スタンダード&プアーズによる格付け情報（2016年6月30日時点）。

補足資料 I：クィーンズランド州の石炭産業

クィーンズランド州の石炭輸出はオーストラリア国内最大規模です。2015/16年度において、硬質コークス炭は国全体の90%超、一般炭は同25%超がクィーンズランド州から輸出されました。

注：右表中、「2015/16年度」は2016年5月までの11カ月間を指す（2016年6月30日時点で入手可能な最新データ）。従って、右表の増減の数値は、2016年5月までの11カ月間と2015年5月までの11カ月間を比較した数値である。

クィーンズランド州石炭輸出量 (百万トン)	2014/15年度	2015/16年度*	増減(%)*
硬質コークス炭	114.4	101.3	-2.3
セミソフト・微粉炭 (PCI)	48.7	46.6	5.0
一般炭	56.0	52.5	3.6
合計	219.1	200.4	0.9

クィーンズランド州石炭輸出額 (名目、百万豪ドル)	2014/15年度	2015/16年度*	増減(%)*
硬質コークス炭	14,050	11,129	-13.0
セミソフト・微粉炭 (PCI)	5,102	4,432	-5.0
一般炭	4,256	3,717	-3.8
合計	23,407	19,278	-9.6

鉱区使用料に関する前提条件と歳入リスク:

鉱区使用料に関する前提条件	2016/17年度 予算	2017/18年度 予測	2018/19年度 予測	2019/20年度 予測
産出量（鉱区使用料が政府に納入される輸出用石炭 ¹ 、百万トン）	216	220	226	230
為替レート（豪ドル/米ドル） ²	0.73	0.73	0.73	0.73
石炭の年平均価格³				
硬質コークス炭（米ドル）	88	92	101	109
セミソフト原料炭（米ドル）	70	72	77	81
一般炭（米ドル）	60	59	61	62
原油の年平均価格				
ブレント原油（1バレル当たり、米ドル）	48	52	55	58

¹ 国内消費向け石炭、及び、鉱区使用料が政府ではなく民間の鉱山保有者に支払われる石炭を除く。

2016/17年度の国内消費用石炭産出量は推計約2,300万トン、民間保有石炭鉱山からの産出量は同1,000万トン。

² 期中平均値。

³ 最高品質のコークス炭及び一般炭の価格。比較的低品質の石炭は上記価格を下回る可能性があり、2016/17年度の平均指標価格は硬質コークス炭が83米ドル、一般炭が56米ドル。

データ出所：2016/17年度クイーンズランド州政府予算。

感応度	影響を受ける歳入・歳出項目	影響額
石炭輸出量の変化（1%ポイント）	鉱区使用料	1,500万豪ドル
石炭輸出価格の変化（1%ポイント）	鉱区使用料	2,000万豪ドル
豪ドル/米ドル為替レートの変化（1セント）	鉱区使用料	2,500万豪ドル

補足資料J：財政に関する主要指標（2016年6月30日時点）

州政府一般会計	2015/16 推計	2016/17 予算	2017/18 予測	2018/19 予測	2019/20 予測
総債務残高（対歳入比、%）	71	71	69	70	68
総債務残高（対州内総生産比、%）	11	11	11	10	10
利払費用（対歳入比、%）	4	3	3	3	3
公共投資・インフラ支出（対歳出比、%）	8	10	12	11	11
財政収支（対歳入比、%）	-2	-4	-4	-4	-2

州政府部門合計	2015/16 推計	2016/17 予算	2017/18 予測	2018/19 予測	2019/20 予測
総債務残高（対歳入比、%）	129	125	123	126	124
総債務残高（対州内総生産比、%）	23	22	21	20	20
利払費用（対歳入比、%）	7	6	5	5	5
公共投資・インフラ支出（対歳出比、%）	12	14	15	14	14
財政収支（対歳入比、%）	-3	-4	-4	-4	-2

補足資料K：用語集

ABS	オーストラリア統計局	ISDA	国際スワップデリバティブ協会	QTC	クィーンズランド州財務公社
ACT	オーストラリア首都特別地域	IWT	利子所得源泉課税	RBA	オーストラリア準備銀行
AGG	オーストラリア連邦政府保証	LNG	液化天然ガス	RHS	右目盛
APRA	オーストラリア健全性規制庁	MYEFO	年央経済・財政見通し	SA	南オーストラリア州
AUD	オーストラリアドル（豪ドル）	MYFER	年央財政・経済レビュー	SAFA	南オーストラリア州金融公社
CGS	連邦政府証券	MTN	メディアム・ターム・ノート	SGG	州政府保証（クィーンズランド）
CP	コマーシャル・ペーパー	(mv)	時価	T-Note	財務省証券
CIB	物価連動債	NSW	ニュー・サウス・ウェールズ州	TAS	タスマニア州
CPI	消費者物価指数	NSWTC	ニューサウスウェールズ州財務公社	TASCORP	タスマニア州金融公社
DTC	デポジトリー・トラスト・カンパニー	NT	ノーザン・テリトリー特別地域	TCV	ビクトリア州財務公社
(fv)	額面	NTTC	ノーザン・テリトリー財務公社	US	米国
FRN	変動利付債	QIC	クィーンズランド州投資公社	VIC	ビクトリア州
GDP	国内総生産	QLD	クィーンズランド州	WA	西オーストラリア州
				WATC	西オーストラリア州理財公社



QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

Level 6 123 Albert Street
Brisbane Queensland Australia
GPO Box 1096
Brisbane Queensland
Australia 4001

Telephone: +61 7 3842 4600
Facsimile: +61 7 3221 4122
www.qtc.qld.gov.au

BLOOMBERG TICKER: QTC

